千葉市財政の概要

（平成30年度決算・令和2年度当初予算）

令和２年６月

千葉市

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・　1

第１部　総括
　１　決算の傾向　・・・・・・・・・　2
　２　予算編成と重点化　・・・・・・・・・　4
　３　財政健全化の取組みと効果　・・・・・・・・・　6
　（１）財政健全化の取組み　・・・・・・・・・　6
　（２）取組みの効果　・・・・・・・・・　7
　（３）今後の取組み　・・・・・・・・・　8

第２部　平成30年度決算
　１　歳入歳出の状況　・・・・・・・・・　10
　（１）全会計決算　・・・・・・・・・　10
　（２）一般会計決算　・・・・・・・・・　11
　（３）市の決算を家計に例えると　・・・・・・・・・　15
　２　健全化判断比率等　・・・・・・・・・　16
　３　将来負担の状況　・・・・・・・・・　19
　４　財政比較分析　・・・・・・・・・　22
　５　財務書類　・・・・・・・・・　28

第３部　令和2年度当初予算
　（１）予算編成の基本的な考え方　・・・・・・・・・　30
　（２）全会計予算　・・・・・・・・・　31
　（３）一般会計予算　・・・・・・・・・　32

第４部　財政健全化への取組み
　第３期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）　・・・・・・・・・　38

参考資料（経年推移）　・・・・・・・・・　40
財政関係資料について　・・・・・・・・・　44
千葉市ふるさと応援寄附金のご案内　・・・・・・・・・　45

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

は　じ　め　に

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、以後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組んでまいりました。

このような財政危機の克服に向けた様々な取組みの結果、「脱・財政危機」宣言を発した時と比べ、着実に財政状況が改善されたことから、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に宣言を解除しました。

しかし、財政危機を脱した後においても、財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、財政健全化の取組みの推進にあたっては、引き続き、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の４部から構成されています。

第１部では、決算と予算、財政の健全化について、過去５年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第２部では、平成30年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標などの分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第３部では、令和２年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第４部では、市の財政の課題と展望、財政健全化への具体的な取組み内容などを掲載しています。

多くの市民の皆様にご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第１部　総括

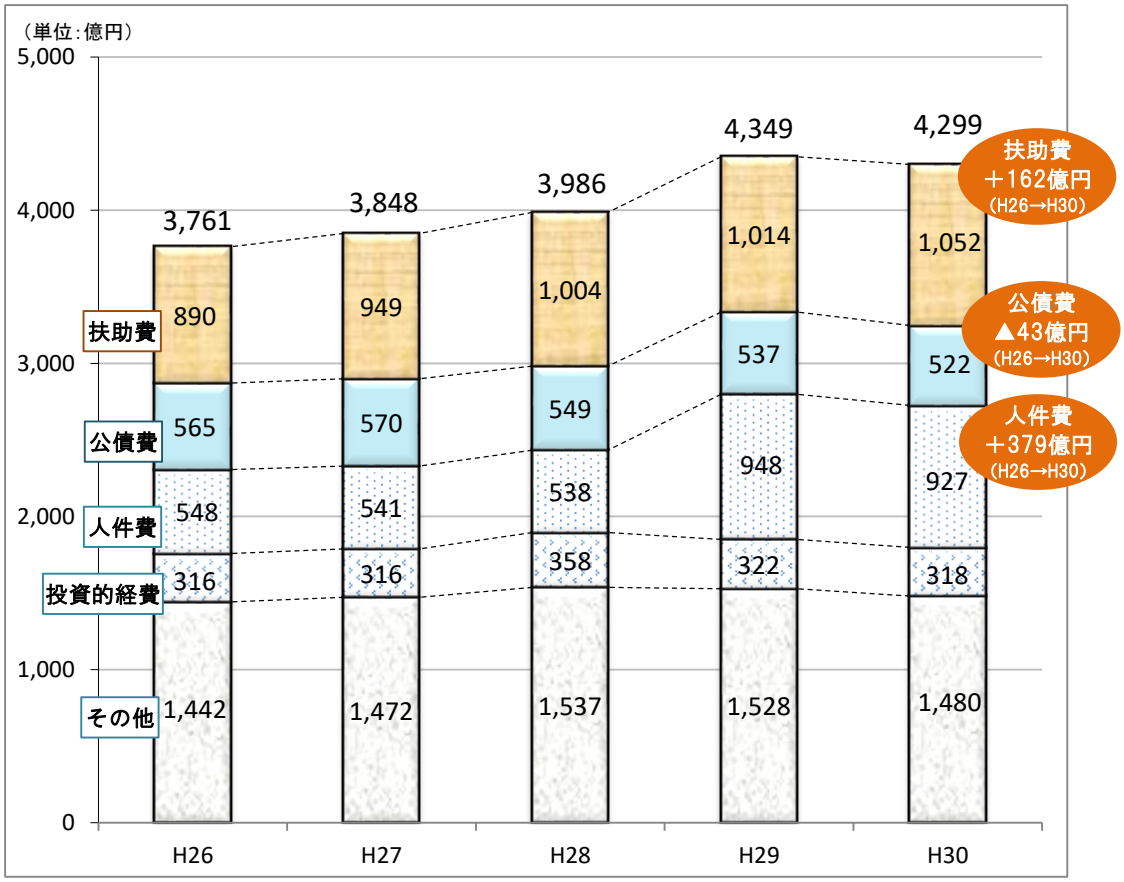
１　決算の傾向

○　一般会計の平成30年度歳出決算額は、4,299億円となりました。
　過去５年間では、市債の償還などの公債費が減額となったものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲などにより人件費が増額となったほか、児童福祉費などの扶助費が増額となっています。（図表１）

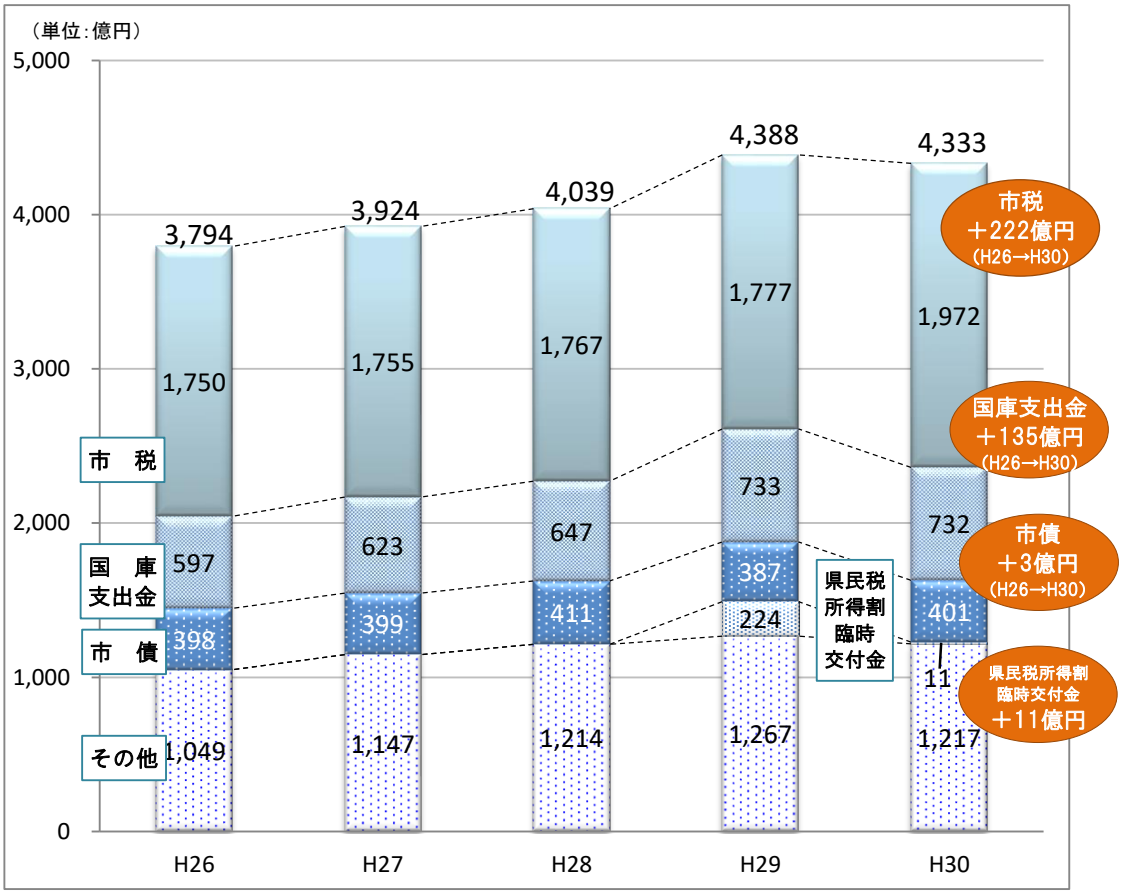
○　平成30年度歳入決算は4,333億円となりました。
　過去５年間では、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲などにより、市税が増額となったほか、国庫支出金や県民税所得割臨時交付金が増額となっています。（図表２）

○　なお、歳入の根幹をなす市税は、毎年徴収率は向上しているほか、県費負担教職員の給与負担等の移譲に係る財源が、経過措置の終了に伴い依存財源の県民税所得割臨時交付金から自主財源の市税に税源移譲されたことなどにより、前年度に比べ195億円の増額となったものの、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入に占める市税の割合が50％を下回る水準（H20：55.1%→H21：48.8%）を推移している状態にあります。

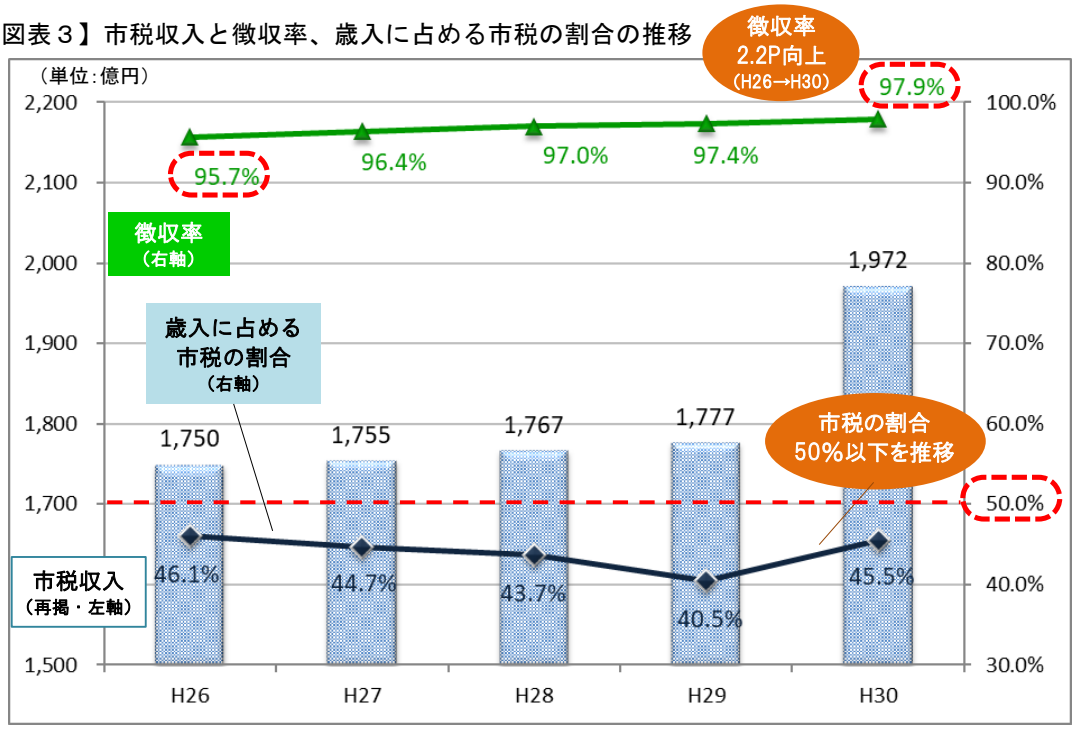
【図表１】歳出総額と主な内訳の推移



【図表２】歳入総額と主な内訳の推移



【図表３】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



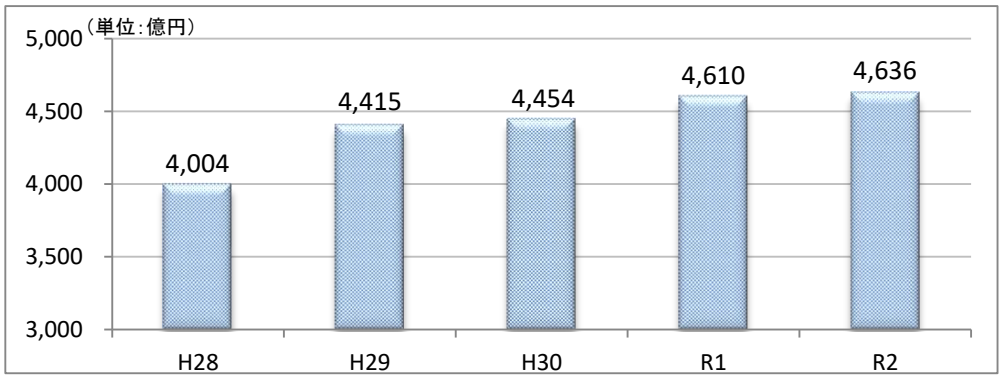
２ 予算編成と重点化

○　当初予算の編成にあたっては、歳出において、介護・子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、各年度で多額の収支不足が見込まれていました。

○　このため、「財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表４のとおりです。

○　また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表５・６）

【図表４】一般会計当初予算額の推移



【図表５】近年重点的に予算を配分した主な施策

■医療・介護
- **○あんしんケアセンターの増設**
  - H24：12か所→H29.4月：30か所
- **○特別養護老人ホームの増設**
  - H22.4月：2,302床→R2.4月：3,729床

■子育て・教育
- **○幼児教育・保育の無償化（R1.10月～）**
- **○子ども医療費助成対象者の段階的拡大**
  - H22.4月：小学校就学前迄→H26.8月～：中学3年生迄
- **○保育所定員数の拡大**
  - H22.4月：10,618人→R2.4月：18,569人
- **○要援護児童等の支援充実**
  - H27～：里親制度推進

■市民サービス向上・市民協働
- **○地域運営委員会への支援**
  - H26～：設立経費の助成
  - H27～：活動経費の助成、地域運営交付金の創設
  - H30～：活動経費の助成額を増額
- **○市民と行政による地域課題解決の推進**
  - H26～：ちばレポ運用開始
- **○区役所窓口改革の推進**
  - H29.1月～：区役所ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ窓口開設
- **○ちば市政だより発行**
  - H29.10月～：新聞折込→全戸ﾎﾟｽﾃｨﾝｸﾞ開始

■防災・安全
- **○液状化対策**
  - H24～：調査、実証実験など　H27～：工事着工

■リサイクル推進
- **○剪定枝等再資源化**
  - H27･28：一部地域にてモデル事業実施
  - H29～　：段階的に実施し､H30.2月に全市展開

■地域経済の活性化
- **○プレミアム付き商品券**　H26･27･31：商品券の発行
- **○企業立地の促進**　H25～：融資制度創設

■特性を活かすまちづくり
- **○東京２０２０大会開催に向けた取組**
  - H27～：PRﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成､国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ育成､機運醸成
- **○千葉中央港地区旅客ターミナル整備**
  - H28.4月～：供用開始
- **○動物公園**
  - H26～：リスタート構想の推進
- **○都市アイデンティティの確立**
  - 千葉氏…千葉開府890年ｲﾍﾞﾝﾄ､開府900年への取組み
  - 海辺の活性化…海浜大通り駐車場、ｼｰｻｲﾄﾞﾚｽﾄﾗﾝ
    稲毛海浜公園施設リニューアル推進
  - 加曽利貝塚…特別史跡化(H29.10月)、新博物館整備

【図表６】令和2年度当初予算の主な施策

■医療・介護・障害者支援

○医療・健康づくり
- 受動喫煙対策…制度周知、相談・指導体制の整備
- 新病院整備…基本計画の策定、基本設計の実施

○不妊・不育症支援
- 不妊専門相談センターの充実
  …夜間における面接・電話相談体制の構築
- 特定不妊治療費助成の充実
  …排卵を伴う治療費助成額を上乗せ
- 不育症検査費の助成

○産前・産後支援
- 母子健康包括支援センター相談員の増員

○地域包括ケアシステムの構築・強化
- 生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの増員
- 認知症初期集中支援チームの増設

○障害者支援
- 障害者相談支援体制の強化
- ひきこもり地域支援センター相談員の増員

■教育

○教育環境の充実
- 専科指導のための小学校非常勤講師の増員
- 教育スタッフの充実
  …部活動指導員、スクールロイヤー、
  スクール・サポート・スタッフの配置
- 小学校水泳学習の民間スイミングスクール活用
- 学校施設の環境整備
  …大規模改造、外壁改修、ﾄｲﾚ改修、冷暖房設備設置
- 小学校給食室冷暖房設備設置

○児童生徒の支援の充実
- スクールソーシャルワーカーの増員
- スクールカウンセラーの配置体制の充実
- LD等通級指導教室巡回指導対象地区を全区へ拡大
- 通級指導教室の増設
- 学習支援体制の整備
  …学力に課題のある児童のための学習支援を拡充
- フリースクール等へ通う児童生徒へ交通費等を助成
- フリースクールと学校の学習支援連携モデルを実施

■子育て

○待機児童の解消
- 民間保育園などの保育施設、子どもルームの整備

○保育の質の向上
- 延長保育助成…土曜日に係る助成を上乗せ
- 公立保育所での使用済紙おむつの廃棄を実施
- 病児・病後児保育施設の増設
- 公立保育所に通訳が可能な保育補助者の配置

○児童虐待及び保護児童対策の強化
- 一時保護専用施設整備費の助成
- 小規模グループケアに係る乳児院改修費の助成
- 児童福祉施設の人材確保
  …児童指導等資格取得を目指す者、
  医療機関等連絡調整員の雇用費用を助成
- 児童家庭支援センターの増設
- 児童相談所電話相談員の増員

■市制１００周年

○市制１００周年に向けた取組み
- 記念式典の開催、記念誌の発行、各種PR等

■都市づくり・地域経済活性化

○千葉駅周辺の活性化
- 千葉駅東口地区市街地再開発
- 新千葉２・３地区第一種市街地再開発
- 千葉公園再整備
- （仮称）千葉公園体育館整備
- 中央公園・通町公園連結強化

○民間活力の活用
- （仮称）千葉公園ドーム整備・250競輪開催
- 乳牛育成牧場跡地整備

○中小企業支援
- 新製品等開発支援
- 短期集中型創業者支援
- 新規事業創出支援
- 就職氷河期世代就労支援
- 奨学金返還サポート制度の開始

○産業振興等
- 企業立地促進
  …市外・市内企業の立地等追加投資費用を助成
- 農業への企業参入用地調査を実施

■東京２０２０大会開催に向けた取組み

○大会の成功実現
- 大会の盛り上げ
  …聖火リレー、PR活動、気運醸成イベントの実施

○スポーツ文化の普及・発展
- パラスポーツの推進…パラアスリート学校訪問
- ジャパンビーチゲームズフェスティバル開催

○共生社会の実現
- 障害者のスポーツ参加…交流会の実施
- オリンピック・パラリンピック教育の推進
  …車いすバスケットボール体験授業実施校の拡大
- 多様性理解…LGBT（性的少数者）の周知・啓発

○市の魅力向上、集客・宿泊の最大化
- 文化振興イベント（千の葉の芸術祭等）の開催
- 外国人観光客向け観光案内・有料ガイドツアー実施

■災害に強いまちづくり

○電力の強靭化
- 再生可能エネルギー等設備設置費の助成
- 人工呼吸器を在宅で使用の重度障害者に対し、
  自家発電機等購入費用を助成
- 社会福祉施設等非常用自家発電設備の整備
- 民有地森林等の倒木被害防止安全対策を実施

○通信の強靭化
- 地域防災無線の更新

○土砂災害・冠水等対策の強化
- 被災宅地擁壁等復旧費用の助成
- がけ地近接区域からの移転費用の助成
- 急傾斜地の災害復旧工事・崩壊防止工事の実施
- 冠水対策工事の実施
  …雨水貯留槽、雨水管等の整備

○災害時の安全・安心の確保
- 新庁舎（総合防災拠点）の整備
- SNS等の情報分析システムの導入
- 避難所環境の整備…スポットエアコンモデル設置

３ 財政健全化の取組みと効果

（１）財政健全化の取組み

○　本市は、平成４年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。

○　このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、「第１期財政健全化プラン（平成22年度～平成25年度）」、「第２期財政健全化プラン（平成26年度～平成29年度）」の取組みの結果、健全化判断比率等の各種指標が改善する等、健全化に向けた効果が着実に得られたことから（図表７）、平成29年９月に「脱・財政危機宣言」宣言を解除するに至りました。

【図表７】各種指標の状況（平成28年度決算時点）

実質公債費比率	・早期健全化基準(25.0%)を超える可能性がなくなる ・政令市で唯一であった起債許可団体から脱却
	H20年度:20.1% → H28年度:17.3%
将来負担比率	・政令市ワーストを脱却 ・第2期財政健全化プラン(H26～29)の目標(200%未満)を達成する見込み
	H20年度:309.6% → H28年度:186.2%
主要債務総額	・第2期財政健全化プランの目標(H24末に対し1,000億円程度削減)を達成する見込み
	H24年度:6,262億円 → H28年度:5,266億円(△996億円)
全会計市債残高	・第2期財政健全化プランの目標(4年間で400億円削減)を達成する見込み
	H25年度:1兆453億円 → H28年度:1兆61億円(△392億円)
財政調整基金	・枯渇状態から着実に残高を回復
	H20年度:7億円 → H28年度:71億円

○　しかしながら、財政危機状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、平成30年３月に「第３期財政健全化プラン（平成30年度～令和３年度）」を策定し、財政健全化に向けたさまざまな取組みをすすめてきました。（図表８）

【図表８】第３期財政健全化プランでの主な取組項目

歳入確保対策	歳出削減対策
①市税等の歳入確保	①事務事業の見直し
②公共料金の見直し	②人件費の抑制
③市有財産の効果的な活用	③公営企業等の経営健全化
④その他の自主財源の確保 広告料収入確保　など	④その他の歳出削減 効率的な資産経営　など

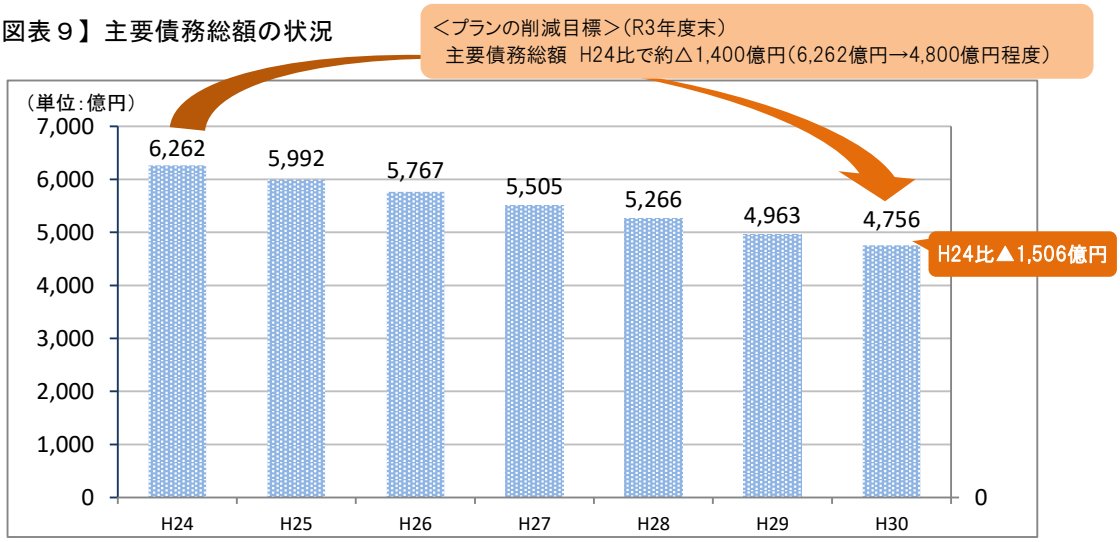
（２）取組みの効果

○　財政健全化に向けた取組みを進めた結果、第３期プランで掲げた「主要債務総額」（※）の削減目標について、目標を超える進捗状況となりました。（図表９）

※主要債務総額とは…財政運営に影響の大きい以下４項目の合計

①建設事業債等残高（普通会計）	インフラ整備などのための借入残高
②債務負担行為支出予定額	複数年度にまたがる事業の支出予定額
③基金借入金残高	収支不足を補うための基金からの借入残高
④国民健康保険事業累積赤字額	国民健康保険事業特別会計の累積赤字額

【図表９】主要債務総額の状況



○　財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」（数値が低いほど財政は健全）については、すべて国の定める早期健全化基準を下回っており、比率ごとで見ると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していません。（図表10）

【図表10】健全化判断比率　（単位：％）

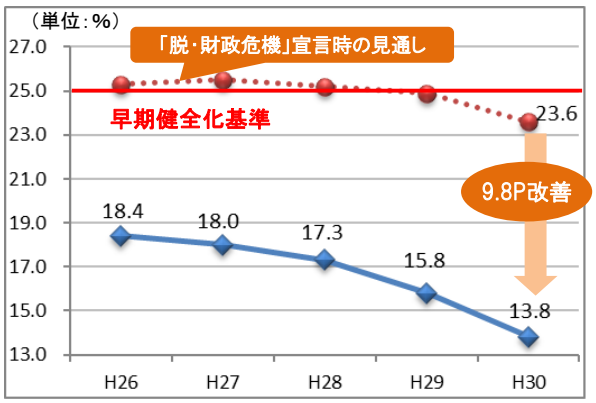
	H30決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	13.8	25.0	35.0
将来負担比率	145.5	400.0	

■早期健全化基準以上になると･･･
財政健全化計画を策定し、地方自治体の自主的な改善努力による健全化が必要になります。
■財政再生基準以上になると･･･
財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生が必要になります。

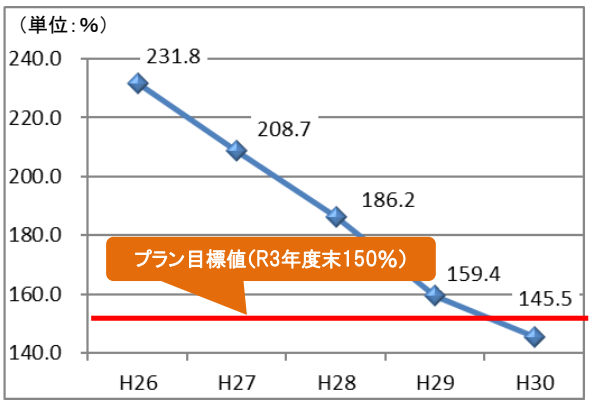
○　実質公債費比率は、「脱・財政危機」宣言時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成28年度は17.3％となり、市債の発行手続きが緩和される18.0％を下回ることで、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却しました。（図表11）

○　将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより着実に改善した結果、平成30年度は145.5％となり、第３期プランの目標値（150％未満）を超える進捗状況となりました。（図表12）

【図表11】実質公債費比率の推移



【図表12】将来負担比率の推移



（３）今後の取組み

○　第３期財政健全化プランの計画期間が４年間にわたることから、令和２年３月に第３期財政健全化プランの中間見直しを行い、これまでの取組実績やプラン策定当時では見込めなかった社会経済情勢の変化を反映した数値目標の変更等を実施しました。

今後も、第３期財政健全化プランによる取組を推進していくとともに、本市の持続的な発展につながる未来への投資については、財政健全化とのバランスをとりながら、着実に推進していきます。

第２部　平成30年度決算

１　歳入歳出の状況

（１）全会計決算

平成30年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

（単位：千円）

会計別				歳入	歳出	歳入歳出差引（形式収支）	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計				433,260,692	429,943,705	3,316,987	870,876	2,446,111
特別会計	国民健康保険事業			86,642,961	86,014,947	628,014	0	628,014
	介護保険事業			67,750,159	67,309,915	440,244	0	440,244
	後期高齢者医療事業			11,139,085	11,107,211	31,874	0	31,874
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			384,548	242,819	141,729	0	141,729
	霊園事業			796,656	796,656	0	0	0
	農業集落排水事業			520,863	518,963	1,900	1,900	0
	競輪事業			8,652,962	7,715,230	937,732	204	937,528
	地方卸売市場事業			849,956	849,556	400	400	0
	都市計画土地区画整理事業			618,560	562,154	56,406	56,406	0
	市街地再開発事業			1,232,108	1,227,424	4,684	4,684	0
	動物公園事業			1,259,140	1,259,140	0	0	0
	公共用地取得事業			600,093	600,093	0	0	0
	学校給食事業			8,007,166	8,007,166	0	0	0
	公債管理			157,539,299	157,539,299	0	0	0
	小計			345,993,555	343,750,572	2,242,983	63,594	2,179,389
計				779,254,247	773,694,277	5,559,970	934,470	4,625,500
企業会計	病院事業	収益的収支	収入	21,243,030		△ 436,979		
			支出		21,680,009			
		資本的収支	収入	2,812,303		0		
			支出		2,812,303			
	下水道事業	収益的収支	収入	29,753,507		1,909,174		
			支出		27,844,333			
		資本的収支	収入	14,720,697		△ 11,237,328		
			支出		25,958,025			
	水道事業	収益的収支	収入	3,711,699		2,860		
			支出		3,708,839			
		資本的収支	収入	758,666		△ 855,517		
			支出		1,614,183			

（注）特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

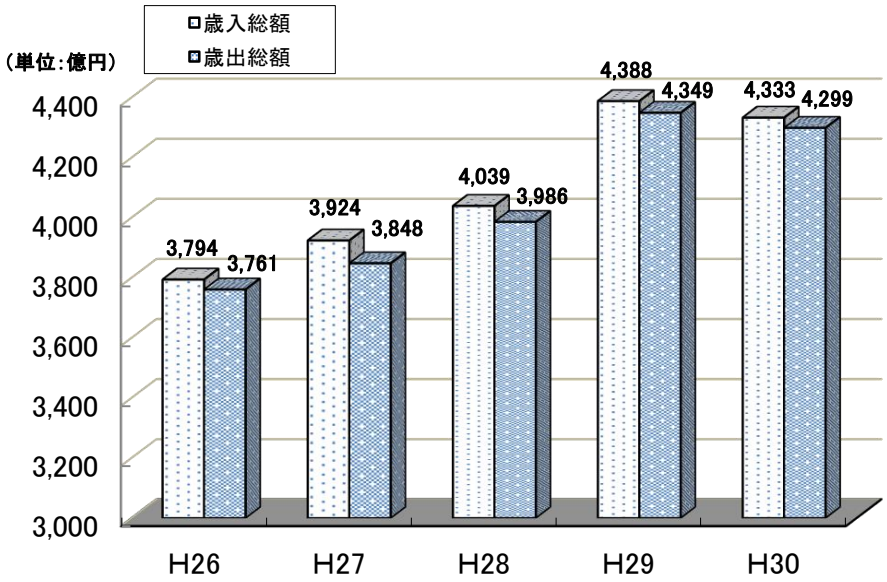
（２）一般会計決算

平成30年度の一般会計決算は、歳入では、市税や地方消費税交付金が増額となったものの諸収入が減額となったことなどから、決算額は4,333億円で、前年度に比べ55億円、1.3%の減となりました。

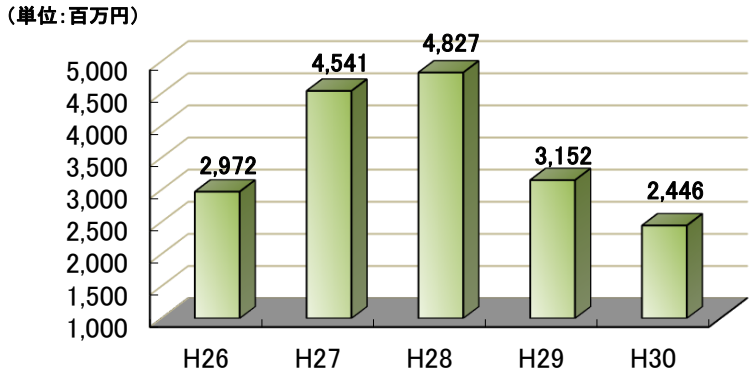
また、歳出では、扶助費が増額となったものの、人件費が減額したことなどから、決算額は4,299億円で、前年度に比べ50億円、1.1%の減となりました。

この結果、実質収支は24億4,600万円となり、前年度を7億600万円下回りました。

一般会計決算額の推移



一般会計実質収支の推移



○実質収支　決算において、歳入歳出の差引額（形式収支）から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

○ 歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、市債、諸収入などが主なものとなっています。

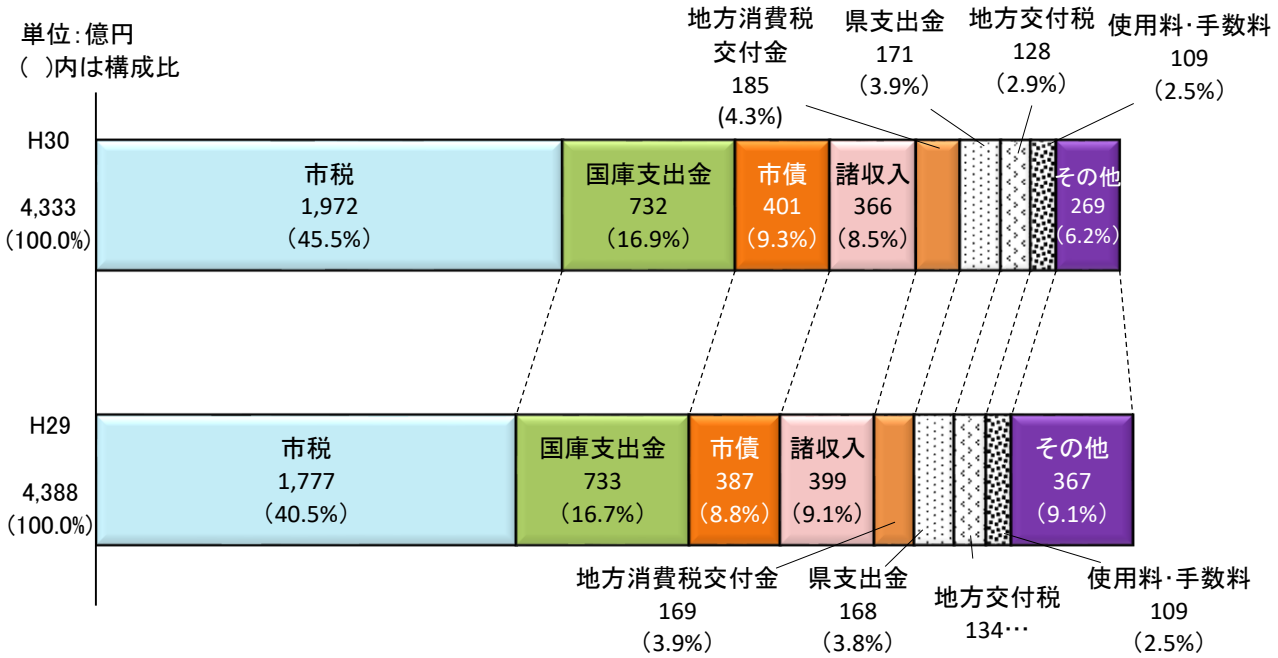
○ 市税は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲により、個人市民税が増額となったことなどから、決算額は1,972億円、構成比は45.5%となり、前年度に比べ195億円、11.0%の増となりました。

○ 国庫支出金は、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となったものの、東日本大震災復興交付金収入が液状化対策推進事業の進捗に伴い減額となったことなどから、決算額は732億円、構成比は16.9%となり、前年度に比べ2億円、0.2%の減となりました。

○ 市債は、臨時財政対策債が減額となったものの、道路新設改良費の増などに伴い建設事業債が増額となったことなどから、決算額は401億円、構成比は9.3%となり、前年度に比べ14億円、3.5%の増となりました。

○ 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったことなどから、決算額は366億円、構成比は8.5%となり、前年度に比べ33億円、8.3%の減となりました。

○ 地方消費税交付金は、個人消費の増加などにより増額となったことなどから、決算額は185億円、構成比は4.3%となり、前年度に比べ16億円、9.7%の増となりました。



② 歳出

（ア）目的別

○ 歳出の目的別では、民生費、教育費、公債費、土木費などが主なものとなっています。

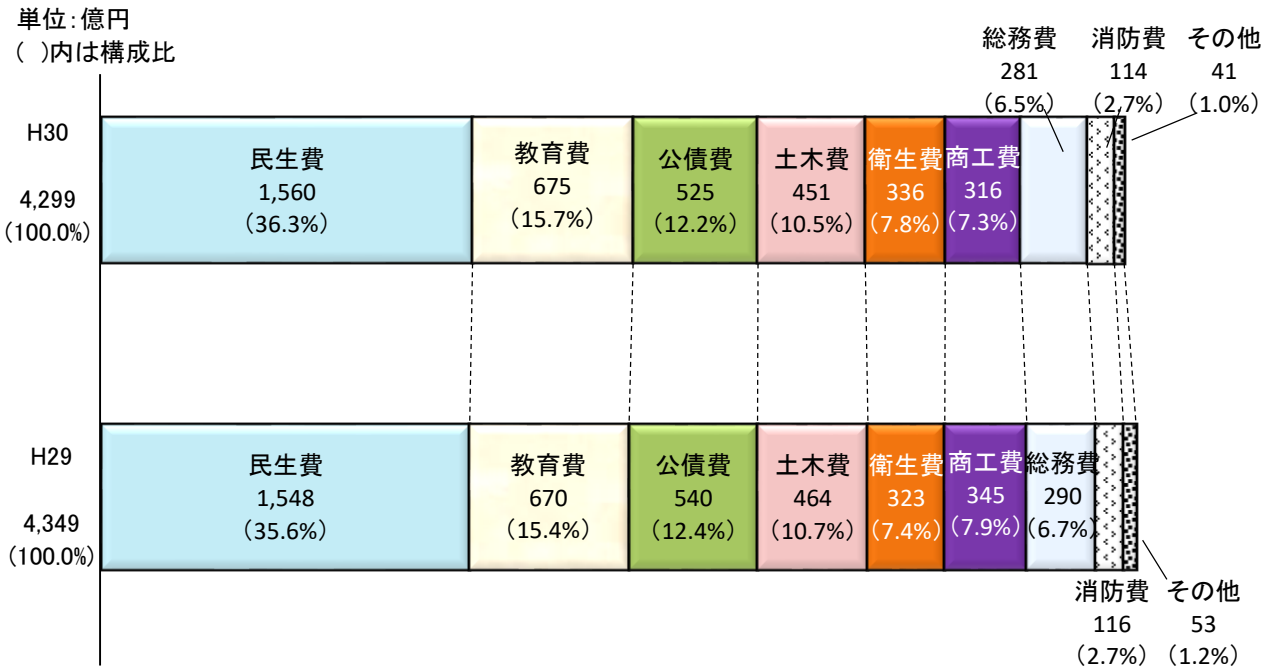
○ 民生費は、国民健康保険事業への繰出金が減額となったものの、子ども・子育て支援給付事業費や障害者介護給付等事業費が増額となったことなどから、決算額は1,560億円、構成比は36.3%となり、前年度に比べ12億円、0.8%の増となりました。

○ 教育費は、学校給食費の公会計化に伴い、小学校及び特別支援学校給食に係る経費を特別会計で経理することとしたことにより、一般職人件費などが減額となったものの、学校給食事業への繰出金が増額となったほか、小・中学校校舎等改修事業費が大規模改造工事の対象校の増に伴い増額となったことなどから、決算額は675億円、構成比は15.7%となり、前年度に比べ4億円、0.6%の増となりました。

○ 公債費は、償還元金及び利子が減額となったことなどから、決算額は525億円、構成比は12.2%となり、前年度に比べ15億円、2.7%の減となりました。

○ 土木費は、小倉台団地建替事業費が事業の進捗により増額となったものの、宮野木町第２団地建替事業費が工事の完了により減額となったことなどから、決算額は451億円、構成比は10.5%となり、前年度に比べ13億円、2.8%の減となりました。

○ 衛生費は、千葉県からの事務移譲に伴い指定難病助成事業費が増額となったことなどから、決算額は336億円、構成比は7.8%となり、前年度に比べ14億円、4.2%の増となりました。



（イ）性質別

○ 歳出の性質別では、扶助費、人件費、公債費、物件費などが主なものとなっています。

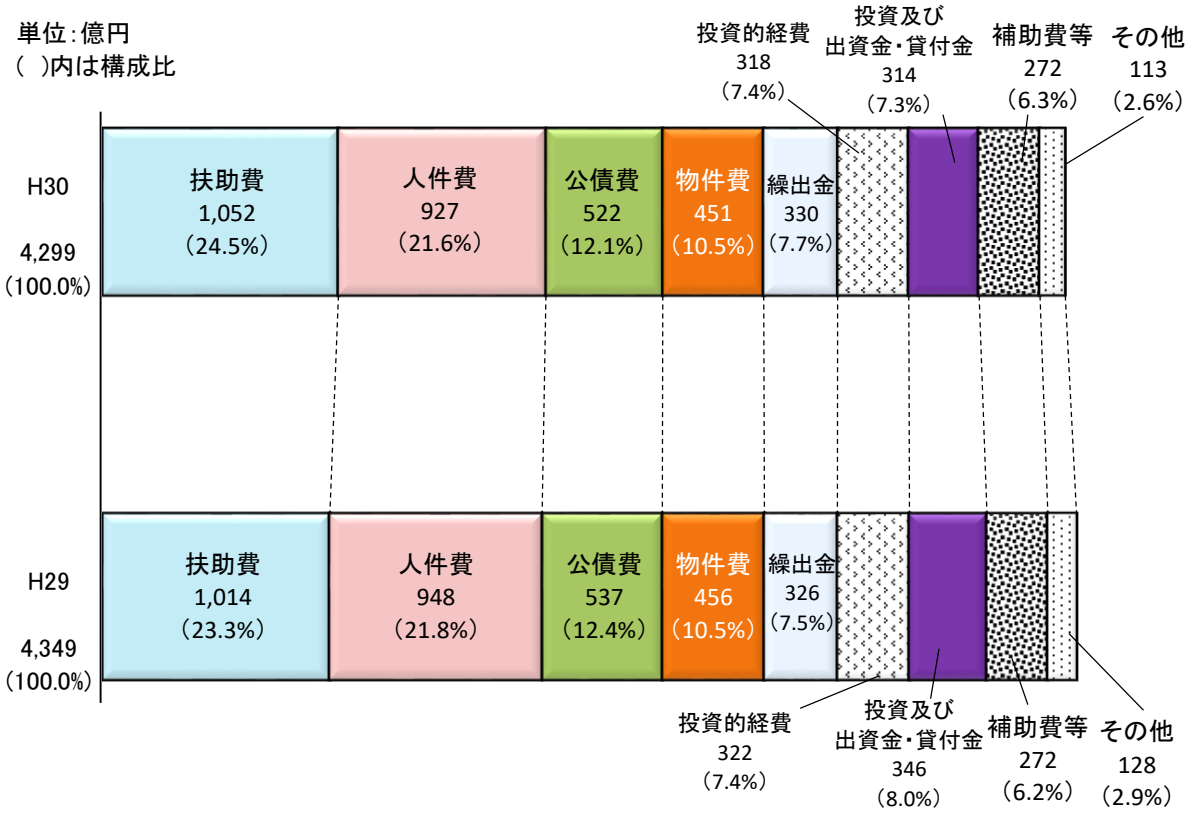
○ 扶助費は、子ども・子育て支援給付事業費が増額となったことなどから、決算額は1,052億円、構成比は24.5%となり、前年度に比べ38億円、3.7%の増となりました。

○ 人件費は、学校給食に係る経費を特別会計で経理することとしたことなどから、決算額は927億円、構成比は21.6%となり、前年度に比べ21億円、2.3%の減となりました。

○ 公債費は、償還元金及び利子が減額となったことなどから、決算額は522億円、構成比は12.1%となり、前年度に比べ15億円、2.7%の減となりました。

○ 物件費は、公民館諸経費が増額となったものの、学校給食に係る経費を特別会計で経理することとしたことなどから、決算額は451億円、構成比は10.5%となり、前年度に比べ5億円、1.1%の減となりました。

○ 投資的経費は、道路新設改良費が増額となったものの、宮野木町第２団地建替事業費が減額となったことなどから、決算額は318億円、構成比は7.4%となり、前年度に比べ3億円、1.0%の減となりました。



（３）市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成30年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

① 収 入

合計985万円

項目	H30	H29	H28	市の会計上の内訳
給料	500万円	451万円	448万円	市税
パート収入	71万円	80万円	83万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	343万円	394万円	295万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	71万円	79万円	82万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	11万円	12万円	11万円	繰入金
借入金	102万円	98万円	104万円	市債
合計	1,098万円	1,114万円	1,023万円	

② 支 出

項目	H30	H29	H28	市の会計上の内訳
食費	235万円	240万円	136万円	人件費
医療費	267万円	257万円	255万円	扶助費
生活費	150万円	155万円	159万円	物件費・補助費等　など
自宅の修理代	20万円	19万円	18万円	維持補修費
車・土地の購入代	81万円	82万円	91万円	投資的経費
子どもへの仕送り	125万円	121万円	113万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	132万円	136万円	139万円	公債費
貯金	8万円	14万円	17万円	積立金
友人へ貸すお金	71万円	79万円	82万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,089万円	1,103万円	1,010万円	

③ 借金と貯金

	H30	H29	H28	市の会計上の内訳
借金残高	2,482万円	2,521万円	2,551万円	市債残高（全会計）
貯金残高	361万円	370万円	374万円	基金残高（全基金）

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて985万円です。
それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,089万円かかります。
足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。
前年度と比べると、給料が増加したものの、親からの仕送りが減少し、医療費が増加したため、借入金や貯金の取り崩しを行うこととなり、引き続き厳しい家計状況となっています。

２　健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成30年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っており、病院事業においては、医業収支の改善などにより、流動資産が増加し、資金繰りの状況が前年度に比べて大幅に改善したことなどから、資金不足額が解消され、資金不足比率は発生しませんでした。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、平成29年度に引き続き、発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率については、債務負担行為の新規設定の抑制や活用事業の厳選、建設事業債の新規発行を抑制したことなどにより、昨年度に比べて比率が改善しています。

① 健全化判断比率　（単位：%）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H30	―	―	13.8	145.5
H29	―	―	15.8	159.4
増減	―	―	△ 2.0P	△ 13.9P
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

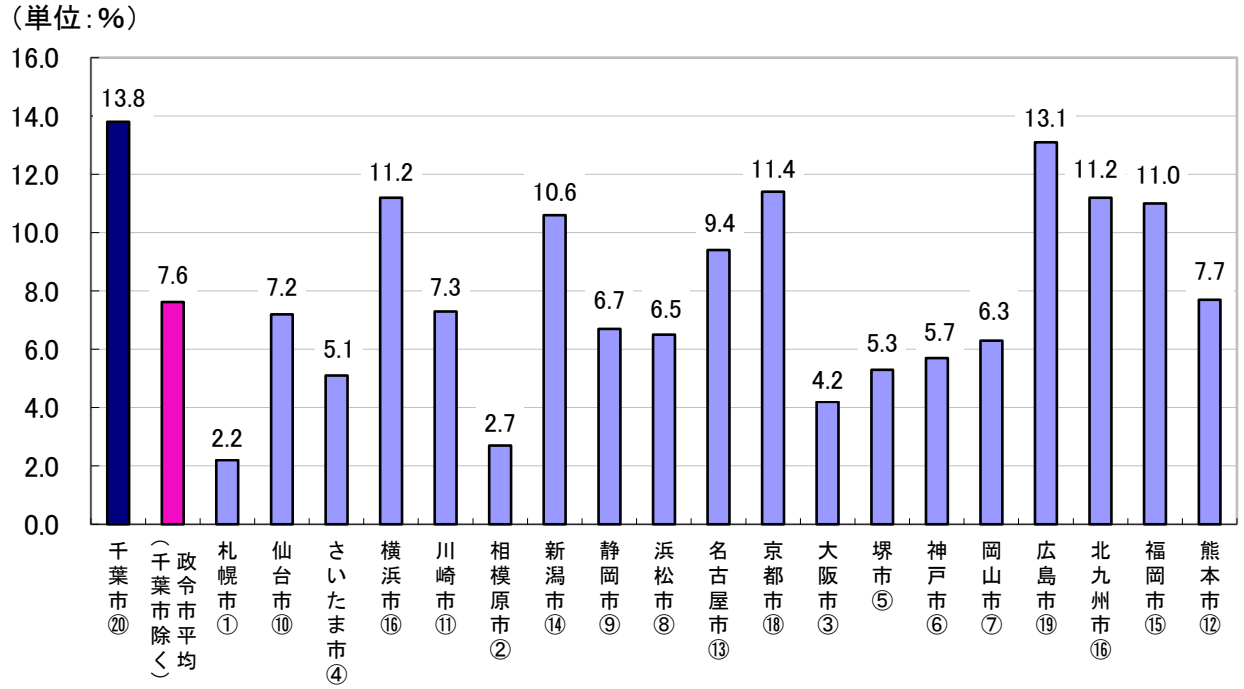
（注）実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない（黒字である）場合、「－」で表記。

② 資金不足比率　（単位：%）

特別会計の名称	H30	H29	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	―	―	20.0
地方卸売市場事業特別会計	―	―	
動物公園事業特別会計	―	―	
病院事業会計	―	0.9	
下水道事業会計	―	―	
水道事業会計	―	―	

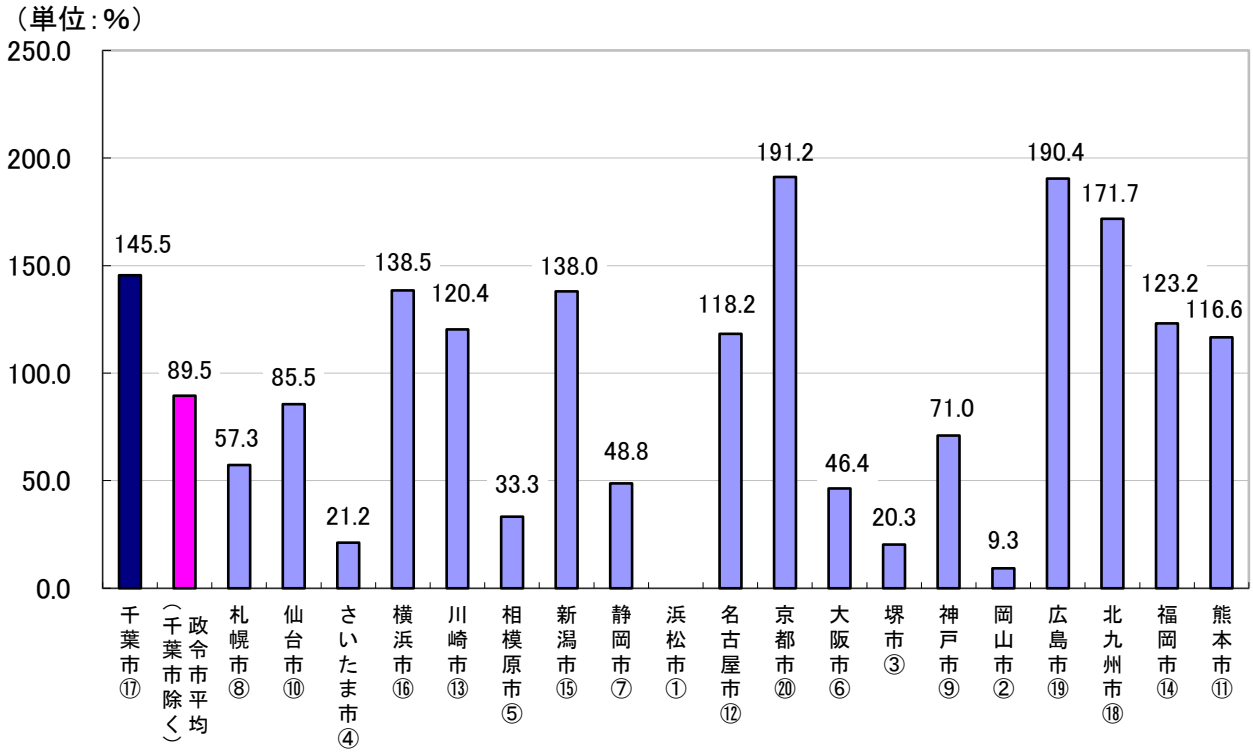
（注）資金不足比率が算定されない場合、「－」で表記。

実質公債費比率（平成30年度）



※　政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています（以下も同様）。

将来負担比率（平成30年度）



※　浜松市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

≪参考≫健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※１）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※２）}}$$

※１　一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等）
※２　標準税収入額（市税、利子割交付金など）＋地方譲与税などで算定される額＋普通交付税
　　＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{（実質赤字額＋資金不足額）－（実質黒字額＋資金剰余額）}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（３か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金（※３））－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

※３　満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における１年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

３　将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補塡債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合もあります。

いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

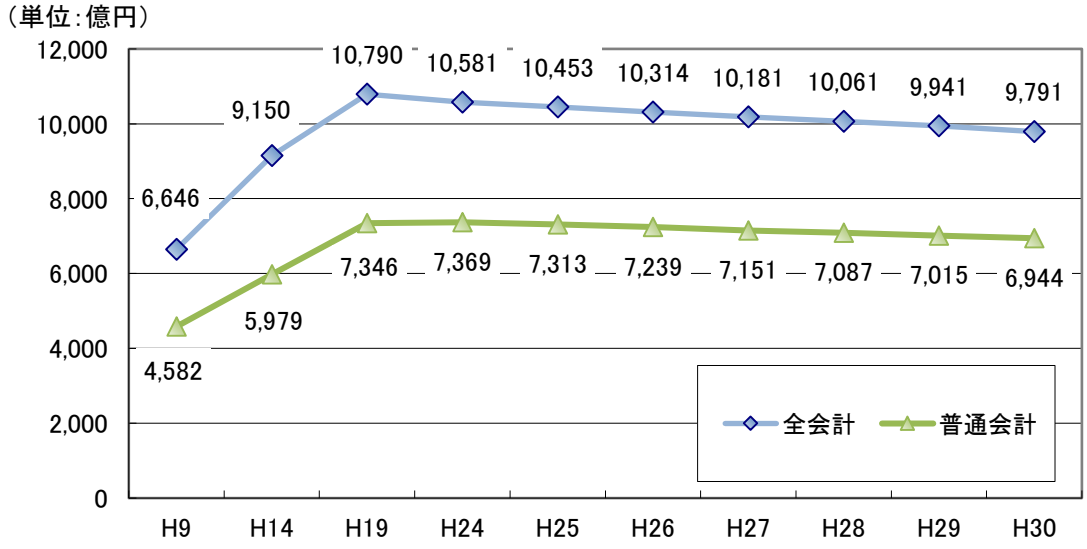
①　市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成9年度末は4,582億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成24年度末には約1.6倍の7,369億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、平成30年度末の市債残高は、6,944億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成9年度末では6,646億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成24年度末には約1.6倍の1兆581億円となりましたが、平成30年度末はやや減少し、9,791億円となっています。

財政健全化に向けて、引き続き市債残高の削減を図ります。

市債残高の推移（普通会計・全会計）

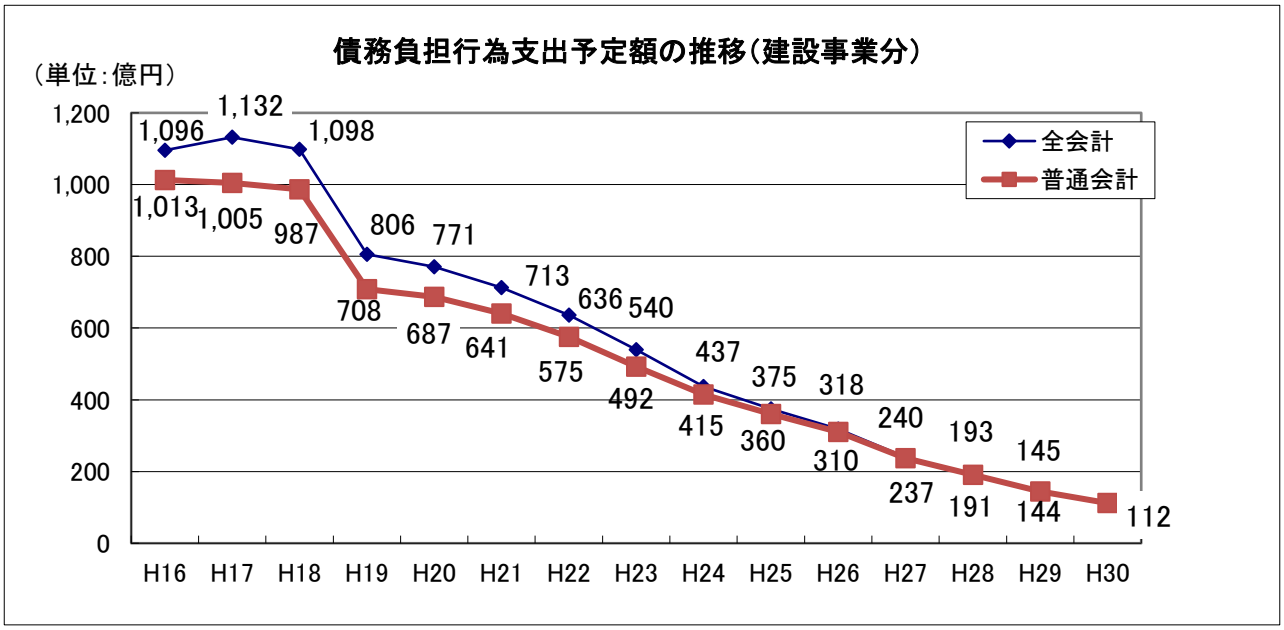


②　債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、平成30年度末で112億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成17年度末の1,132億円に対し、平成30度末では112億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



③　基金残高の推移

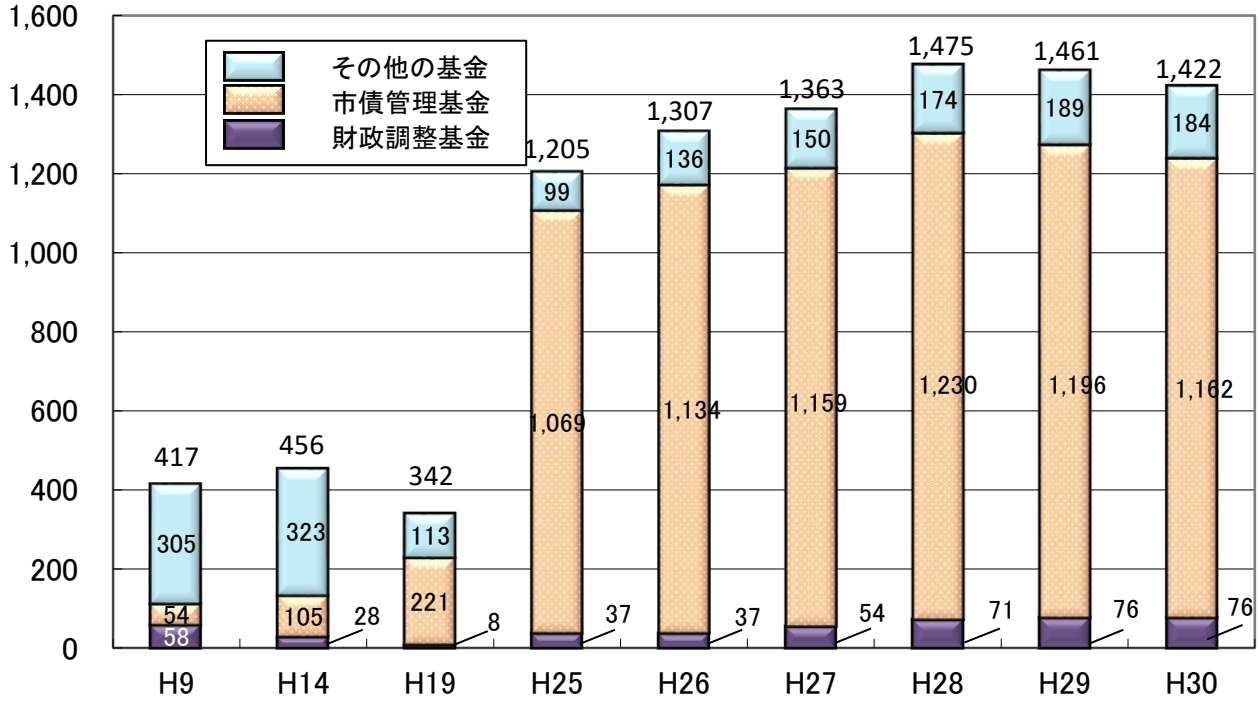
財政調整基金は、平成9年度末には58億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきました。その結果、平成14年度末には28億円、平成19年度末には8億円まで減少しましたが、その後の財政健全化の取組みにより、平成30年度末は76億円となっています。

また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、平成30年度末の残高は1,162億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など16の基金があり、全ての基金残高の合計は1,422億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、平成30年度末の借入累計額は257億円となっています。

基金残高の推移

（単位：億円）



一般会計における基金からの借入金の内訳（平成30年度）

（単位：億円）

基金名		借入残高	（参考）基金残高
財政調整基金		－	76
市債管理基金		202	1,162
その他の基金		55	184
	緑と水辺の基金	26	30
	市庁舎整備基金	25	37
	美術品等取得基金	4	10
	その他（13基金）	－	107
合計		257	1,422

4　財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

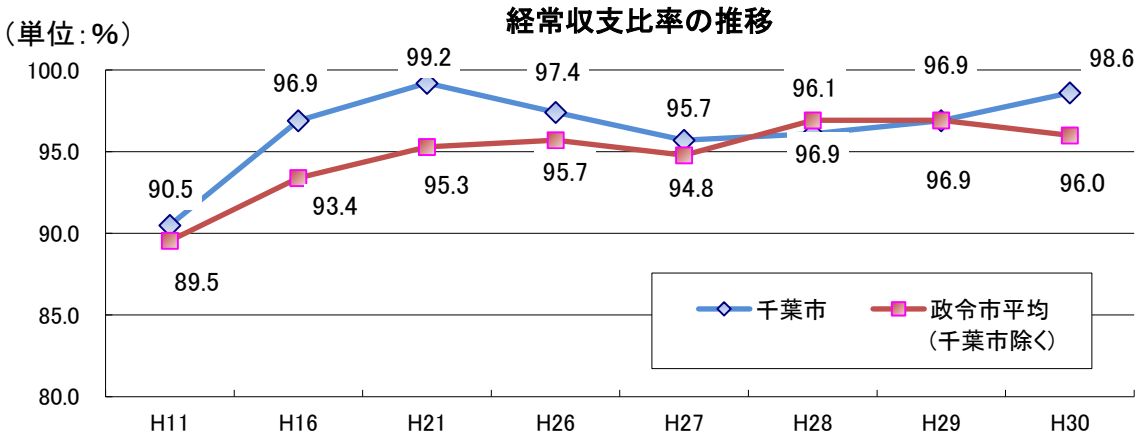
①　経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

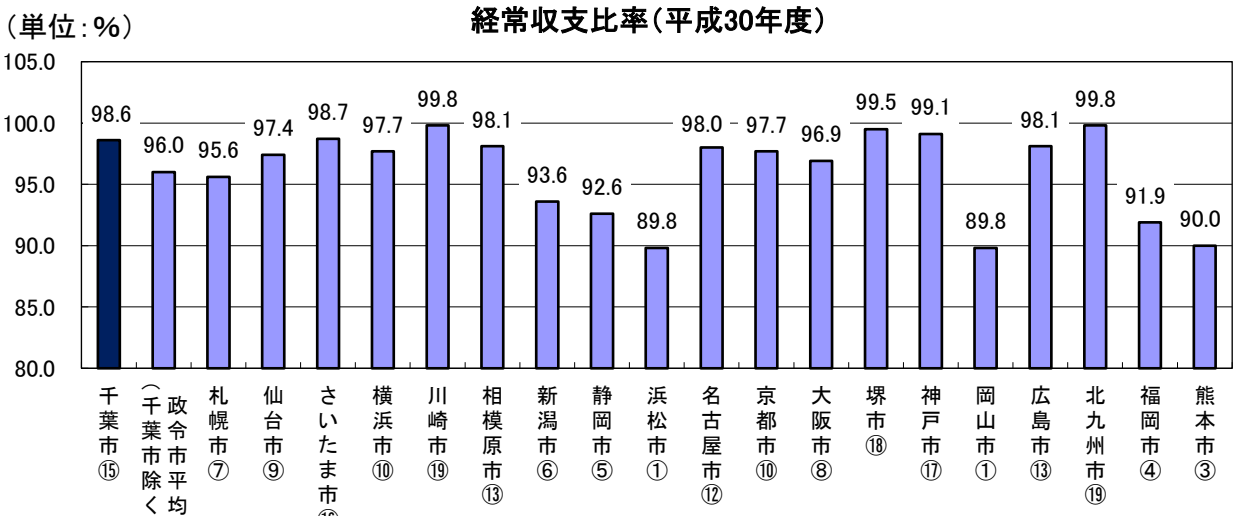
平成30年度の経常収支比率は98.6%で、前年度に比べ1.7ポイントの上昇となりました。

これは、扶助費の増に伴い、経常的に支出される一般財源が増加したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



平成30年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を下回る水準となりました。



※　政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています（以下も同様）。

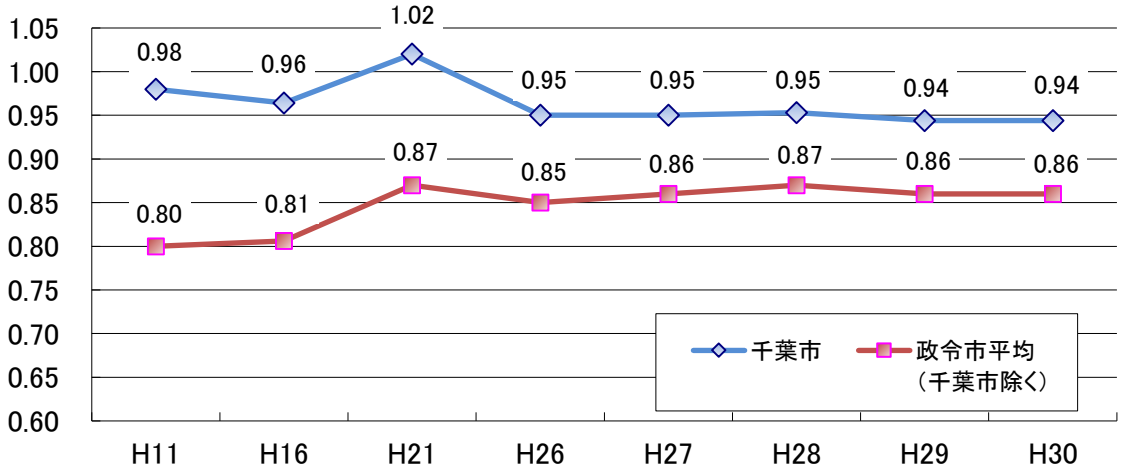
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

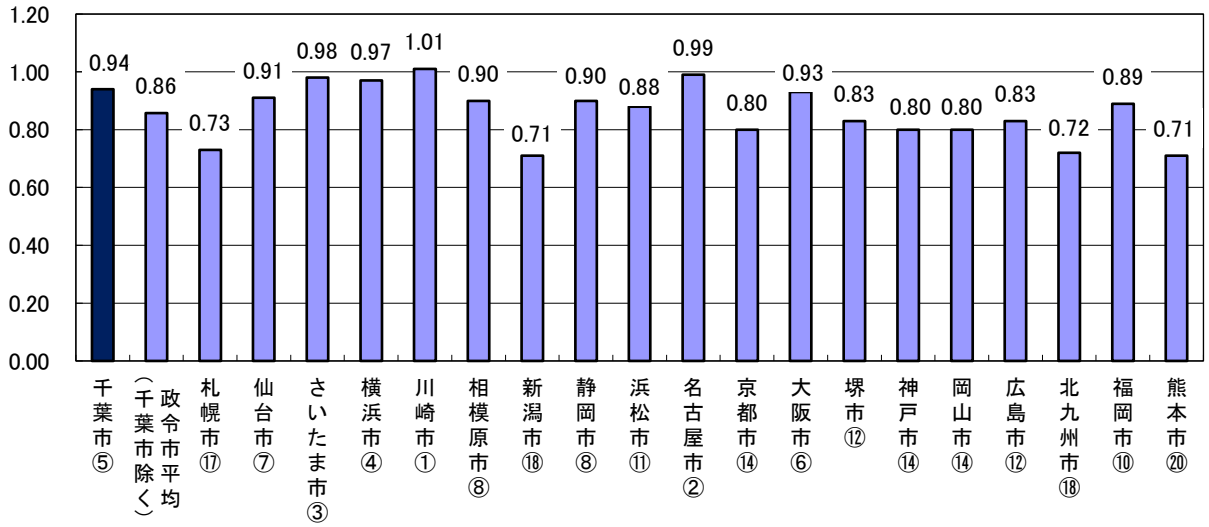
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



平成30年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市と比べ、歳入に占める市税収入の割合が高く、分子（基準財政収入額）が大きくなっているためと考えられます。

財政力指数（平成30年度）



ここからは、平成30年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

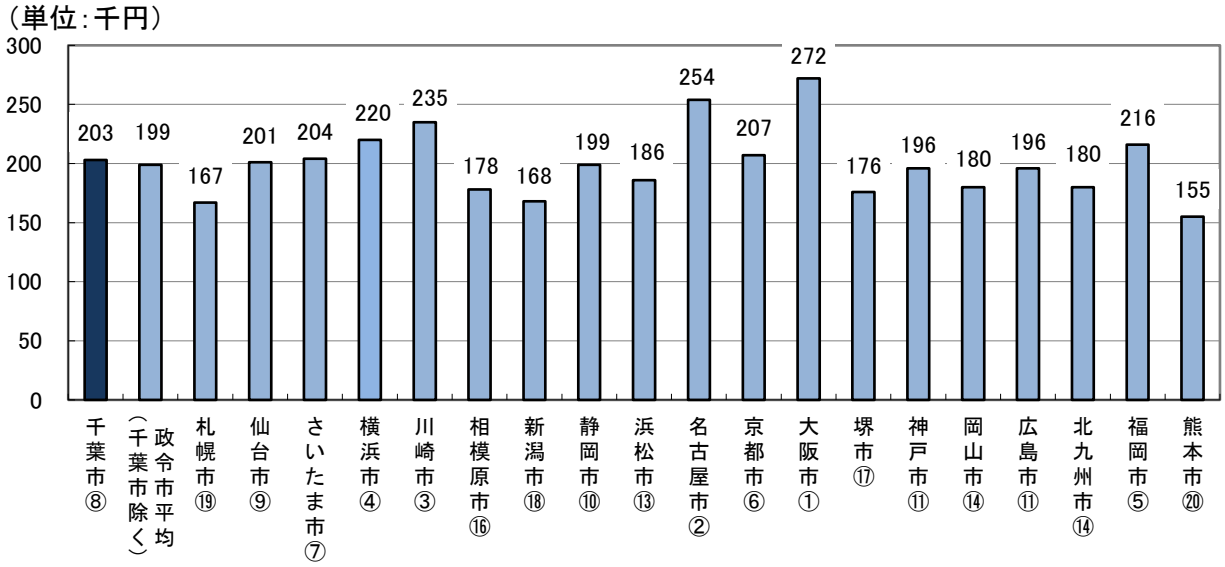
なお、比較においては、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

③　市税収入

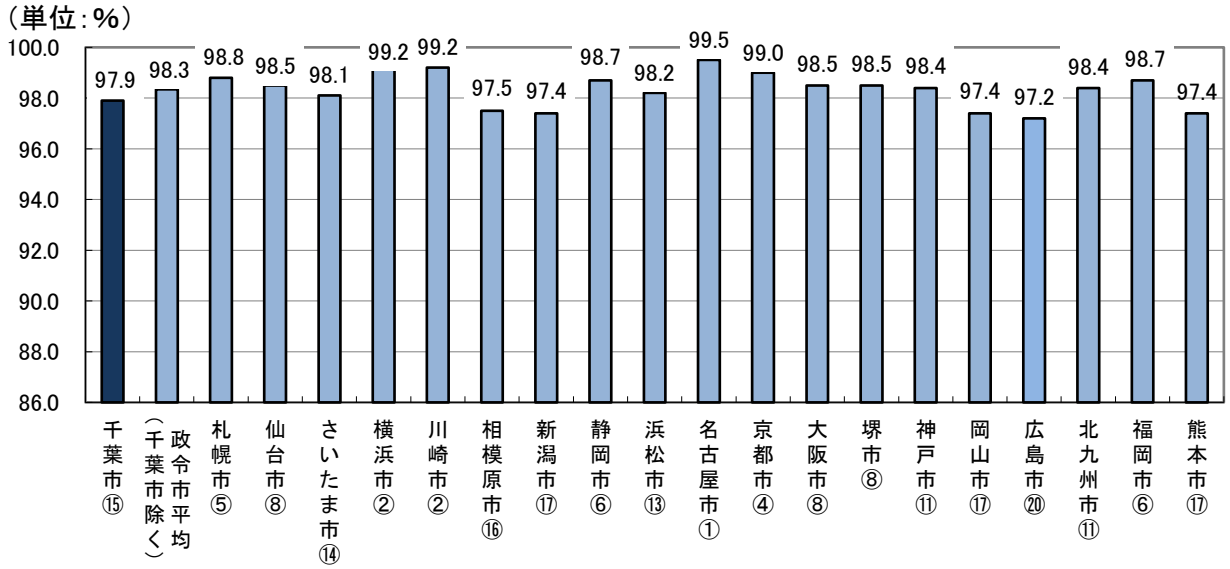
市民一人あたりの市税収入は203,000円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率が政令市中15位となっていますが、市税事務所での効率的な滞納整理の推進や、市税等納付推進センターによる納付催告を継続したことなどにより、前年度に比べ0.5ポイント上昇（H29：97.4%→H30：97.9%）し、改善が図られています。

市民一人あたりの市税収入



市税徴収率

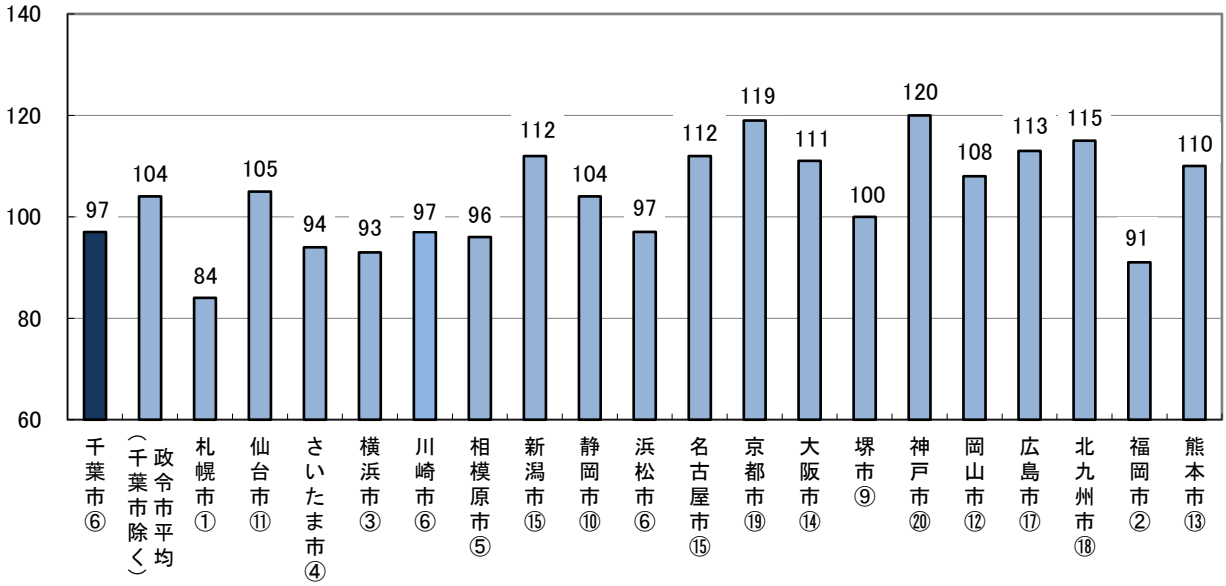


④　人件費

市民一人あたりの人件費は97,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、定員管理の適正化や時間外手当等の削減に取り組み、人件費の抑制を図っています。

市民一人あたりの人件費

（単位：千円）

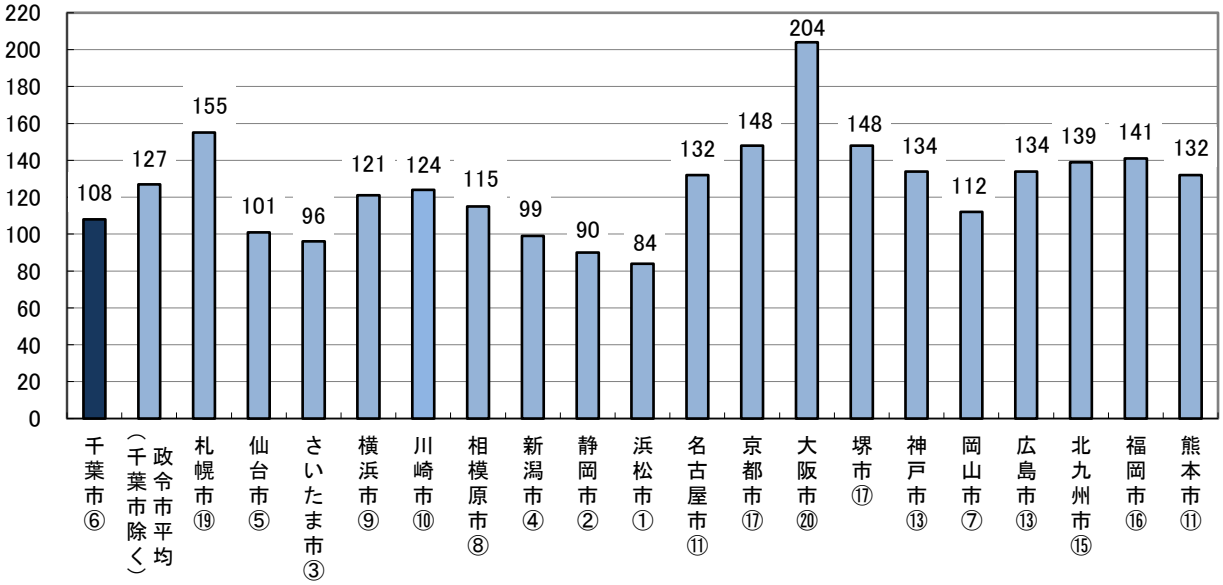


⑤　扶助費

市民一人あたりの扶助費は108,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

（単位：千円）

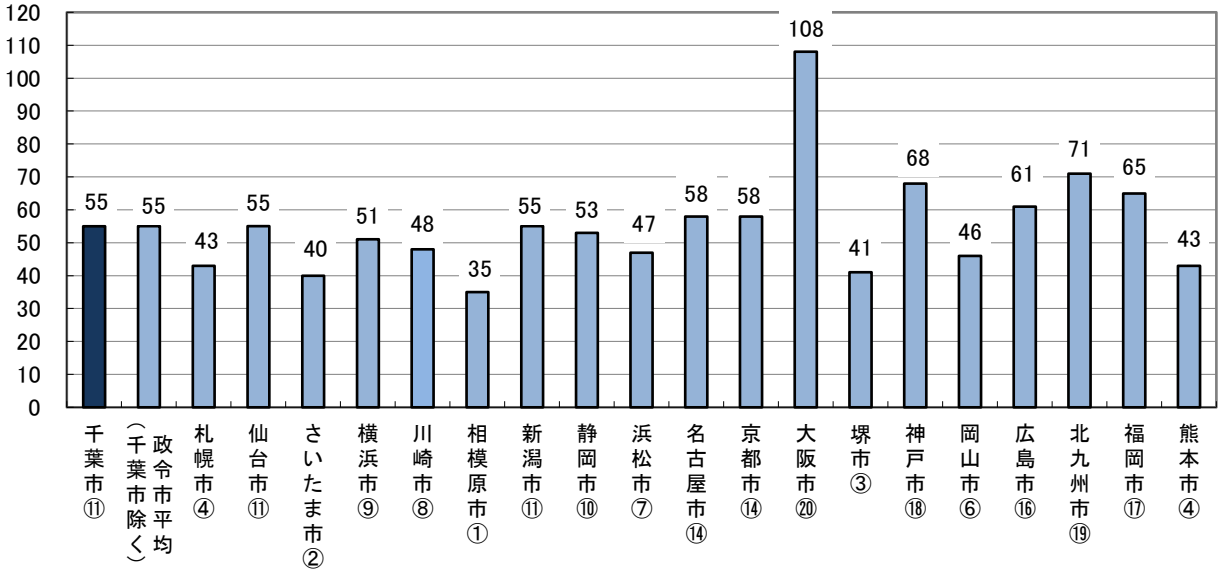


⑥　公債費

市民一人あたりの公債費は55,000円で、政令市平均と同額となりました。引き続き、建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

（単位：千円）

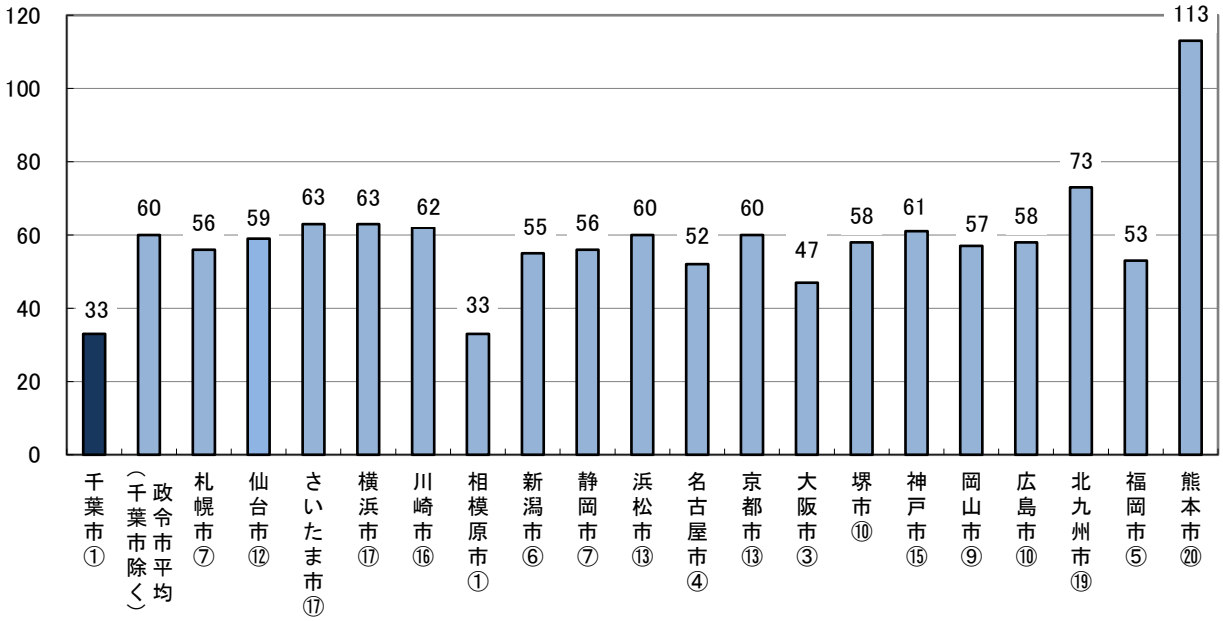


⑦　投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は33,000円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト縮減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

（単位：千円）

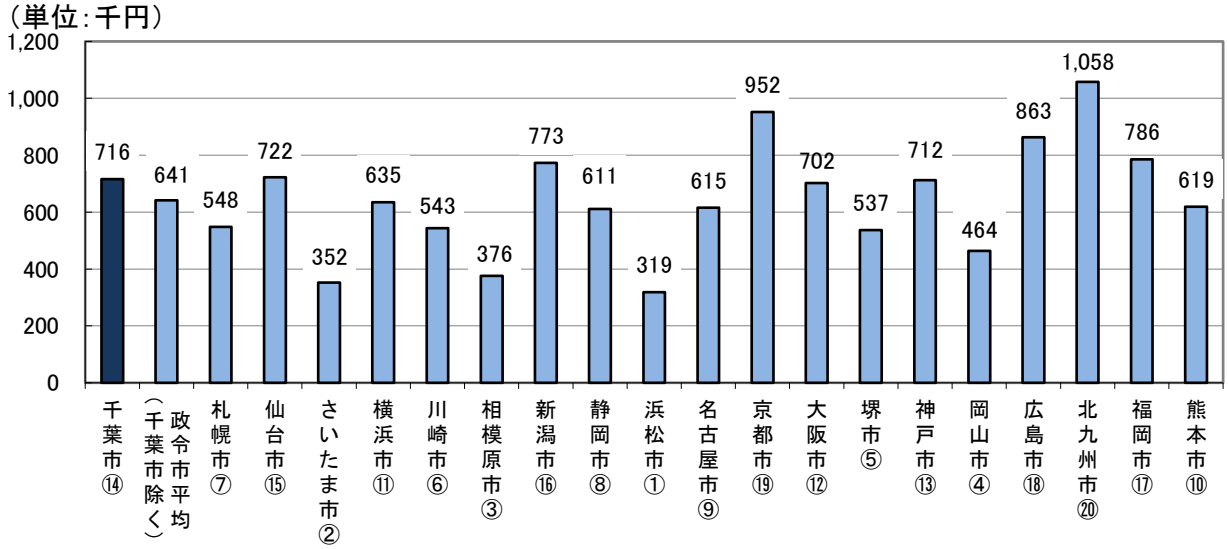


⑧　市債残高

市民一人あたりの市債残高は716,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

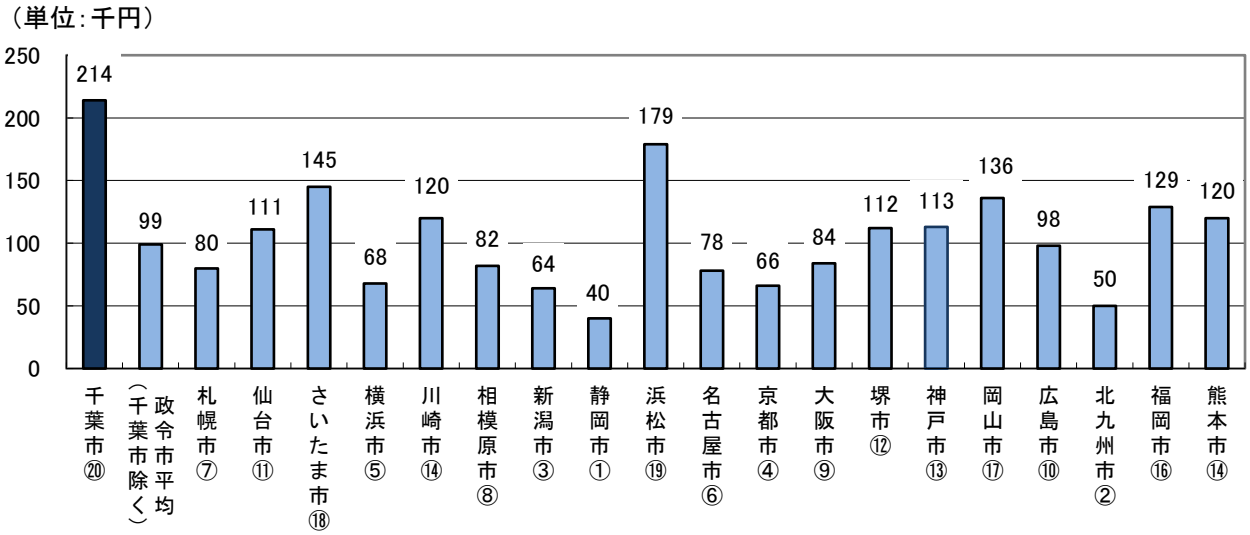
市民一人あたりの市債残高



⑨　債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は214,000円で､政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備を行ってきたことや、現在整備中の新清掃工場や新庁舎の整備にも債務負担行為を活用しているためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、引き続き活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額



５　財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

①　基準モデルと統一的な基準の主な相違点

・基準モデルでは、単体・連結の２つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の３つの区分となりました。

・道路、河川及び水路の敷地について、資産の評価方法の変更がなされました。

・その他、貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

②　連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類４表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

＜対象となる会計及び団体＞

<table>
<tr><th colspan="3">区　分</th><th>対象会計及び団体</th></tr>
<tr><td rowspan="3">連結</td><td rowspan="2">全体</td><td>一般会計等</td><td>一般会計、
公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計　等</td></tr>
<tr><td>公営事業会計</td><td>国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計　等</td></tr>
<tr><td colspan="2">関連団体</td><td>千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、
千葉市都市整備公社、千葉都市モノレール　等</td></tr>
</table>

③　財務書類４表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類４表の概要を示します。

（単位：億円）

（1）貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。

資産は2兆9,572億円、負債は1兆3,994億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆5,578億円となっています。

資産	29,572
固定資産	28,018
有形固定資産	27,356
庁舎、学校、道路など	
無形固定資産	286
投資その他の資産	376
有価証券、出資金など	
流動資産	1,554
現金預金	364
基金	1,036
その他	154

負債	13,994
地方債等	10,990
退職給付引当金	652
その他	2,352
純資産	15,578

（2）行政コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。

行政コスト総額から経常・臨時収益を引いた純行政コストは5,751億円となり、この不足分は税収等で賄っています。

行政コスト総額	6,483
人にかかるコスト	1,200
人件費	
物にかかるコスト	1,560
減価償却費など	
移転支出的なコスト	3,415
補助金、社会保障費など	
その他のコスト	308

経常・臨時収益	732
使用料・手数料など	
純行政コスト	5,751

（3）純資産変動計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

財源の増などにより、1年間で純資産が259億円増加し、純資産残高は1兆5,578億円となっています。

純行政コスト	5,751
本年度末純資産残高	15,578

前年度末純資産残高	15,319
財源の調達	5,618
税収入、国・県補助金など	
資産の増加	392
資産評価差額など	

（4）資金収支計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は364億円となりました。

期首資金残高	282
業務活動収入	6,173
税収、国・県補助金など	
投資活動収入	758
資産売却収入など	
財務活動収入	1,019
地方債発行収入など	
期末歳計外現金	75

業務活動支出	5,870
人件費、扶助費など	
投資活動支出	903
公有財産購入費など	
財務活動支出	1,170
地方債元利償還金など	
期末資金残高	364

矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

第３部　令和2年度当初予算

（１）予算編成の基本的な考え方

令和2年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、給与所得の増加により個人市民税が堅調であるものの大幅な増収は見込めないほか、国庫補助負担金や地方交付税などについても、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、多額の財政需要が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい財政見通しとなりました。

そこで、令和2年度当初予算は、次の3項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととしました。

①　財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図ります。

②　第３次実施計画事業等の推進

最終年度を迎える第３次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会と、大会を契機とした社会変容を見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進します。さらに、令和3年1月1日に市制100周年を迎えることから、都市の成長の歩みを振り返り、未来へ継承、発展させる機会となるよう事業を推進します。

③　災害に強いまちづくりの推進

近年、全国的に大規模な自然災害が頻発していることや、昨年の台風及び大雨により本市でも大きな被害を受けたことを踏まえ、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組み、災害に強いまちづくりをより一層推進します。

上記の基本方針のほか、国の経済対策に呼応し、下水道施設整備や急傾斜地崩壊対策などの防災減災に関する経費を２月補正予算に計上し、令和元年度から令和2年度にかけて切れ目なく実施します。

（２）全会計予算

令和2年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

（単位：千円、％）

会計名			令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減率
一般会計			463,600,000	461,000,000	2,600,000	0.6
特別会計	国民健康保険事業		82,520,693	88,172,555	△ 5,651,862	△ 6.4
	介護保険事業		72,276,974	71,091,863	1,185,111	1.7
	後期高齢者医療事業		13,010,382	11,840,283	1,170,099	9.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		271,346	274,862	△ 3,516	△ 1.3
	霊園事業		800,530	793,704	6,826	0.9
	農業集落排水事業		907,630	695,560	212,070	30.5
	競輪事業		10,486,637	10,511,497	△ 24,860	△ 0.2
	地方卸売市場事業		1,364,384	948,911	415,473	43.8
	都市計画土地区画整理事業		1,131,747	642,592	489,155	76.1
	市街地再開発事業		1,072,196	1,504,231	△ 432,035	△ 28.7
	動物公園事業		1,278,160	1,630,018	△ 351,858	△ 21.6
	公共用地取得事業		880,837	4,618,532	△ 3,737,695	△ 80.9
	学校給食事業		8,781,296	8,689,166	92,130	1.1
	公債管理		128,136,729	166,980,185	△ 38,843,456	△ 23.3
	小計		322,919,541	368,393,959	△ 45,474,418	△ 12.3
企業会計	病院事業	収益的支出	22,434,479	22,370,819	63,660	0.3
		資本的支出	3,269,350	3,387,652	△ 118,302	△ 3.5
	下水道事業	収益的支出	29,625,572	29,304,773	320,799	1.1
		資本的支出	29,322,689	24,473,891	4,848,798	19.8
	水道事業	収益的支出	2,176,823	2,136,919	39,904	1.9
		資本的支出	1,544,960	1,624,966	△ 80,006	△ 4.9
	小計		88,373,873	83,299,020	5,074,853	6.1
合計			874,893,414	912,692,979	△ 37,799,565	△ 4.1

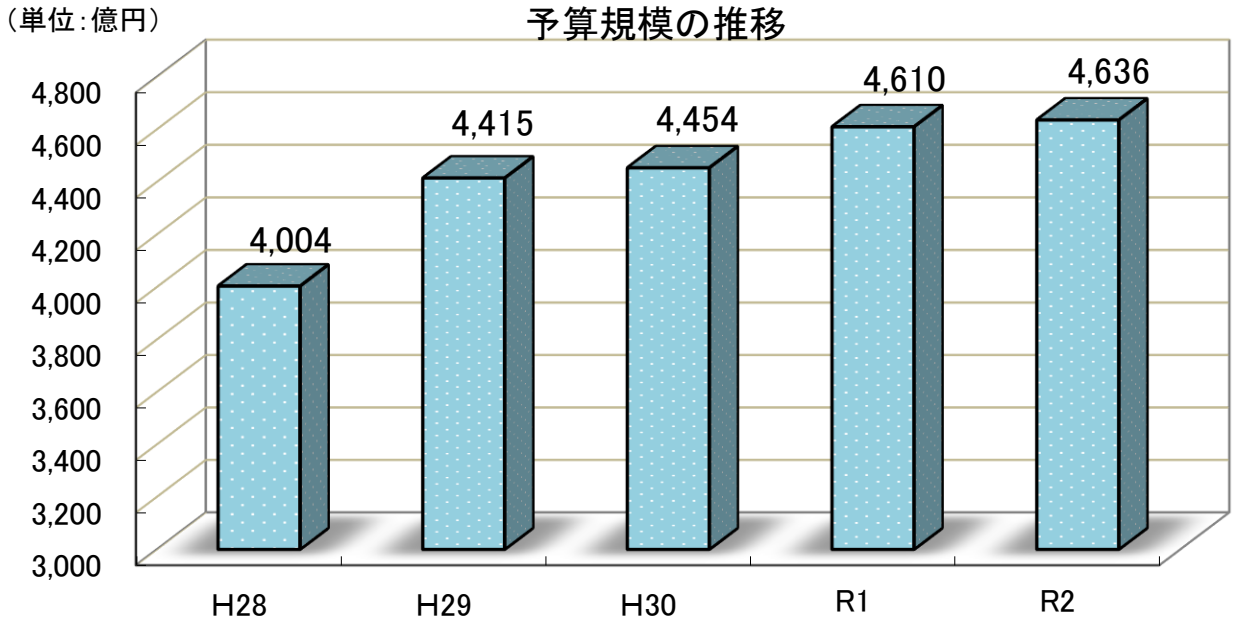
一般会計予算の規模は4,636億円で、前年度に比べ26億円、0.6%の増となっています。

特別会計14会計は、後期高齢者医療事業特別会計で、被保険者数の増に伴い広域連合納付金が増額となるものの、公債管理特別会計で、償還元金が減額となることなどから、規模の合計は3,229億円で、前年度に比べ455億円、12.3%の減となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は8,749億円で、前年度に比べ378億円、4.1%の減となっています。

（３）一般会計予算

令和2年度の一般会計予算は、入所児童数の増により給付費が増額となるほか、千城台地区の小学校統廃合に伴い学校適正配置整備費が増額となることなどから、予算規模は4,636億円、前年度に比べ26億円の増で、過去最大の規模となりました。



① 歳入

○ 一般会計の令和2年度歳入予算の内訳は、次のとおりです。

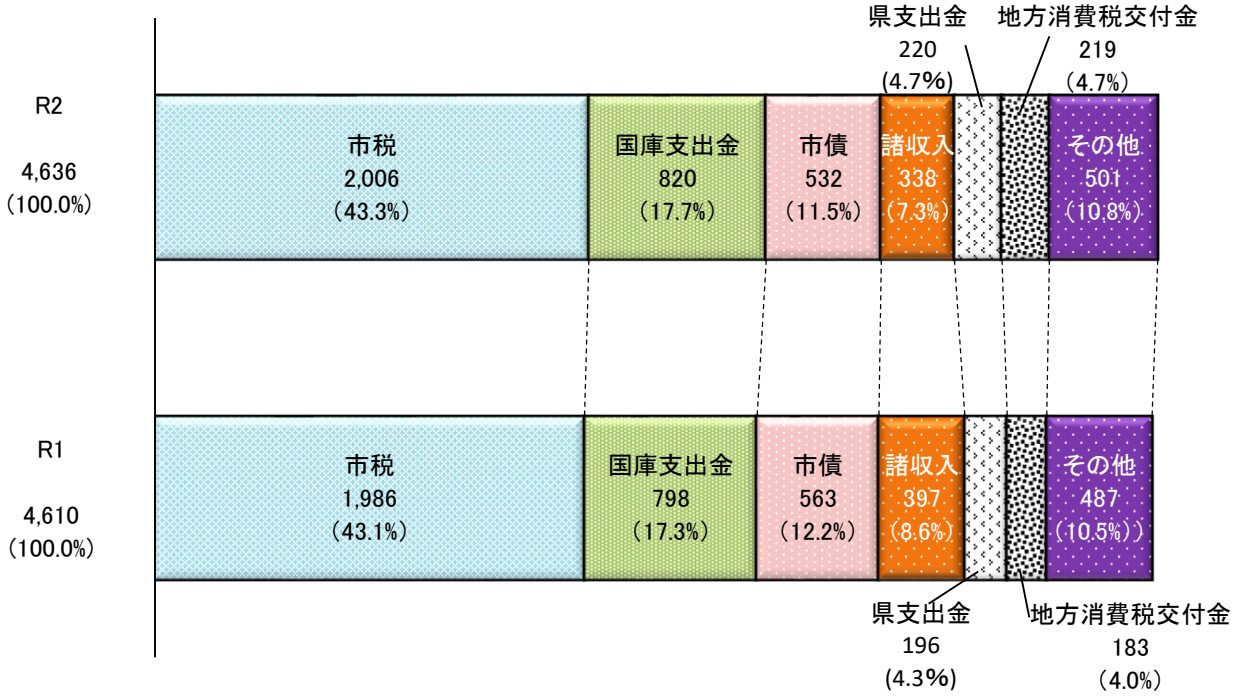
○ 市税は、法人税割の税率の引下げにより法人市民税が減額となるものの、給与所得者数及び給与所得の増加に伴い個人市民税が増額となることなどから、予算額は2,006億円、構成比は43.3%となり、前年度に比べ20億円、1.0%の増となっています。

○ 国庫支出金は、プレミアム付商品券の発行に係る交付金収入が減額となるものの、入所児童数の増により子ども・子育て支援給付費収入が増額となることなどから、予算額は820億円、構成比は17.7%となり、前年度に比べ22億円、2.7%の増となっています。

○ 市債は、建設事業債が新庁舎整備などにより増額となるものの、臨時財政対策債が減額となることなどから、予算額は532億円、構成比は11.5%となり、前年度に比べ30億円、5.4%の減となっています。

○ 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどから、予算額は338億円、構成比は7.3%となり、前年度に比べ59億円、14.8%の減となっています。

単位：億円
（ ）内は構成比



○ 消費税率引上げに伴う「増収分」の使い道について

平成26年4月から、消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引き上げられ、引上げに伴う増収分は、地方税法に基づき、社会保障に関する経費に活用することとされました。

また、令和元年10月からは、消費税率が8%から10%（国7.8%、地方2.2%）に引上げられ、この引上げに伴う増収分は、国の政策に基づき、新たな社会保障施策に活用しています。

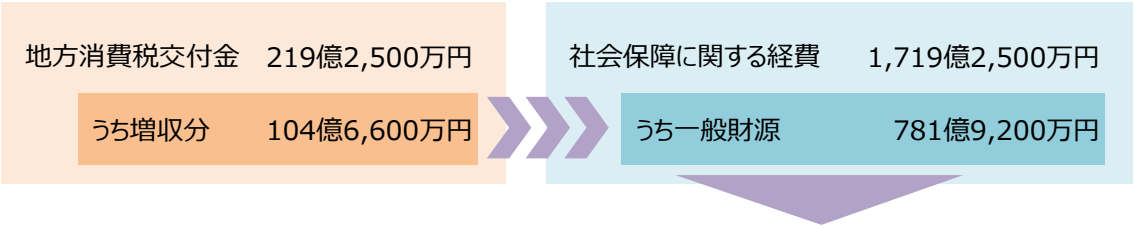
なお、国の主な施策は、以下のとおりです。

＜国の主な施策＞

社会保障の充実	
●介護保険料の負担軽減	低所得高齢者の介護保険料を改定し、負担を軽減
人づくり革命	
●幼児教育・保育の無償化	子育て世代の負担軽減を図るため、令和元年10月から、保育所等の利用料を無償化 〔対象児童〕3歳以上：全ての児童 3歳未満：市民税非課税世帯の児童

千葉市の令和2年度当初予算では、税率引上げに伴う増収額は、104億6,600万円となり、社会保障に関する経費781億9,200万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な施策として、上記の施策や子どもルームの整備・運営、生活支援コーディネーターの配置強化、障害者相談支援体制の強化、特定不妊治療費助成の拡充、受動喫煙対策のほか、社会保障関係経費の自然増などの財源として活用しています。



＜主な施策＞

児童福祉	障害者福祉
●子どもルームの整備・運営	●障害者介護給付 ●障害児通所給付 ●障害者相談支援
高齢者福祉	**保健衛生**
●生活支援体制 （生活支援コーディネーターの配置強化）	●特定不妊治療費助成 ●不育症検査費助成 ●受動喫煙対策

② 歳出

（ア）目的別

○ 一般会計の令和2年度歳出予算の目的別内訳は、次のとおりです。

○ 民生費は、入所児童数の増により子ども・子育て支援給付費が増額となるほか、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算額は1,699億円、構成比は36.7％となり、前年度に比べ62億円、3.8％の増となっています。

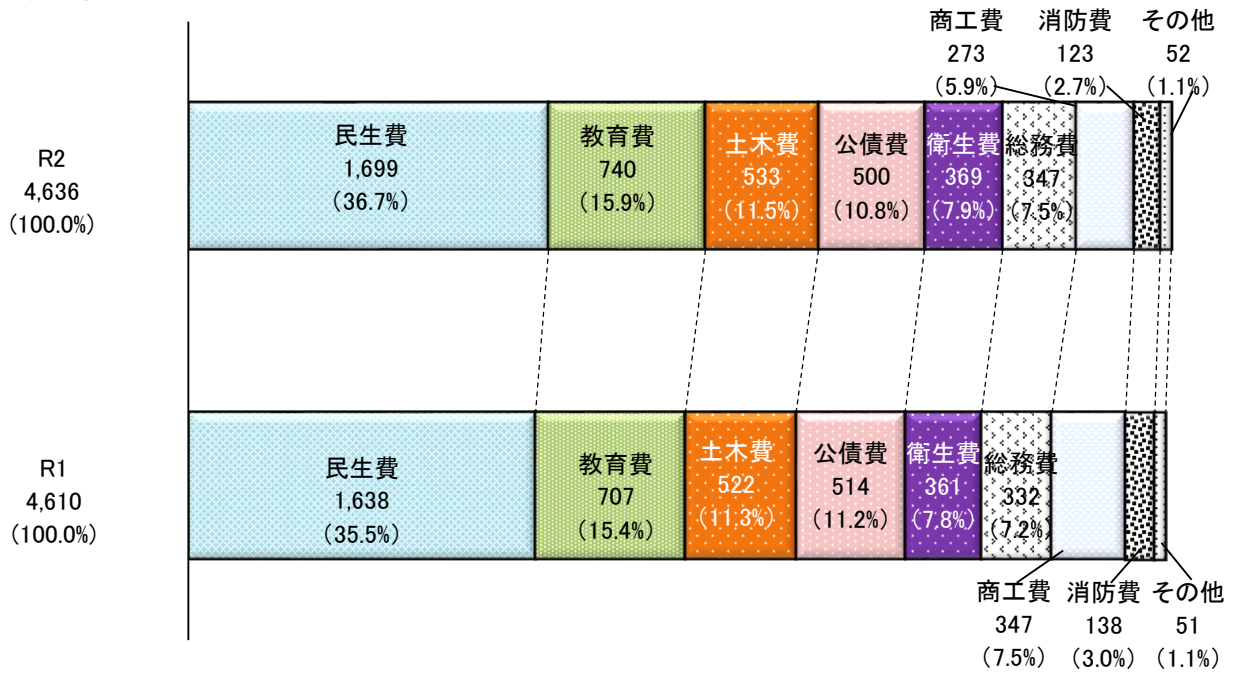
○ 教育費は、千城台地区の小学校統廃合に伴い学校適正配置整備費が増額となるほか、教育情報ネットワーク（CABINET）更新に伴う経費が増額となることなどから、予算額は740億円、構成比は15.9％となり、前年度に比べ32億円、4.5％の増となっています。

○ 土木費は、村田町線や誉田駅前線などの街路整備費が減額となるものの、東寺山町山王町線などの道路新設改良事業費や稲毛海浜公園のリニューアル経費が増額となることなどから、予算額は533億円、構成比は11.5％となり、前年度に比べ11億円、2.1％の増となっています。

○ 衛生費は、平和公園拡張建設事業の進捗に伴い墓地造成などに係る経費が増額となるほか、助成単価などの増加に伴い指定難病助成事業費が増額となることなどから、予算額は369億円、構成比は7.9％となり、前年度に比べ8億円、2.2％の増となっています。

○ 総務費は、事業の概成に伴い、美術館拡張整備費が減額となるものの、新庁舎整備に係る経費が増額となることなどから、予算額は347億円、構成比は7.5％となり、前年度に比べ15億円、 4.5％の増となっています。

単位：億円



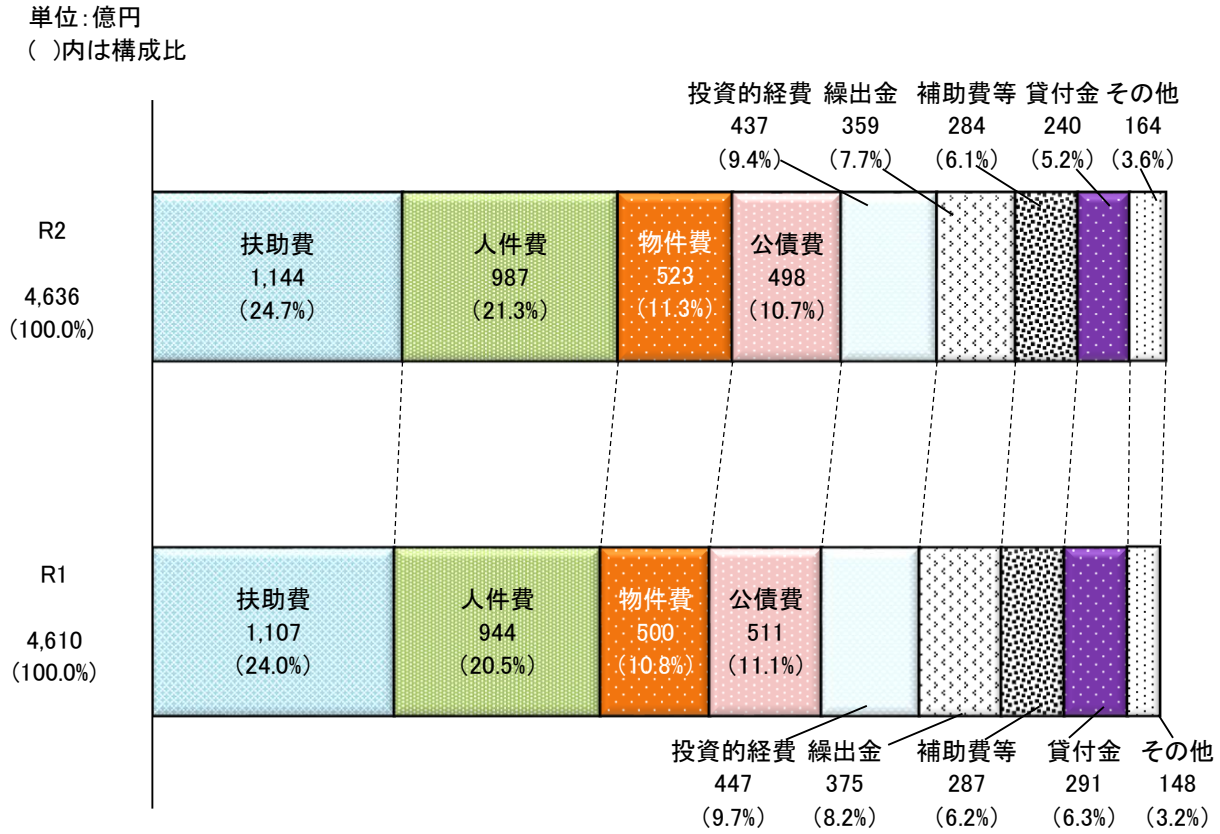
（イ）性質別

○ 一般会計の令和2年度歳出予算の性質別内訳は、次のとおりです。

○ 扶助費は、子ども・子育て支援給付費などが増となることなどから、予算額は1,144億円、構成比は24.7％となり、前年度に比べ37億円、3.4％の増となっています。

○ 人件費は、会計年度任用職員制度移行などに伴い増額となることなどから、予算額987億円、構成比は21.3％となり、前年度に比べ43億円、4.5％の増となっています。

○ 公債費は、償還元金及び利子の減により、予算額は498億円、構成比は10.7％となり、前年度に比べ13億円、2.6%の減となっています。



③ 市債残高見込み（一般会計）

令和２年度末の一般会計の市債残高は、引き続き、臨時財政対策債の発行額が償還額を上回る状況が続くため、前年度を上回る7,023億円の見込みとなりました。

（単位：億円）

	R1年度末（A）	R2年度発行	R2年度償還	R2年度末（B）	増減額（B）－（A）
一般会計	6,952	532	461	7,023	71
（参考）全会計	9,878	988	973	9,893	15

第４部　財政健全化への取組み

第３期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）

①　策定の趣旨

健全化判断比率等の各種指標が着実に改善し、財政危機状態は脱したものの（H29.９「脱・財政危機」宣言解除）、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、今後も財政健全化を推進していくとともに、本市の持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進していきます。

また、プラン策定当時には見込めなかった社会経済情勢の変化を今後の取組みに反映する必要があることから、計画期間の折り返しとなる令和２年３月末に、中間見直しを行いました。

②　財政健全化の対策（主要目標）

将来にわたり持続可能な財政構造を確立する上で大きな影響を与える主要債務総額の削減を、第２期財政健全化プランに引き続き主要目標とします。

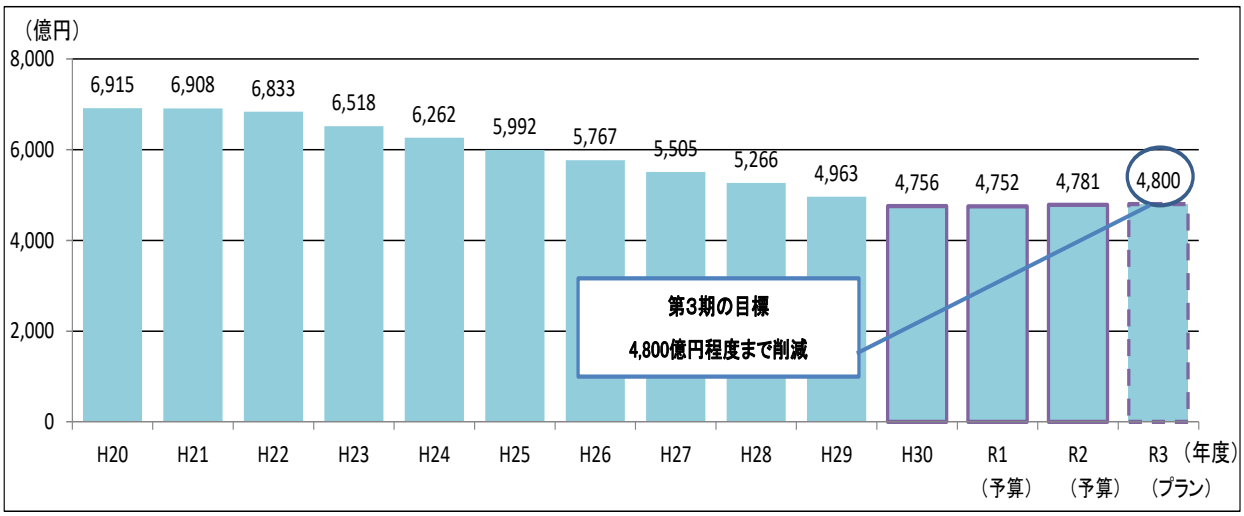
主要債務総額の削減目標

令和３年度末に４，８００億円程度まで削減する
⇒平成30年度決算において目標を超える進捗状況にありましたが、プラン策定当時に想定していなかった建設事業の実施による増加も見込まれることから、中間見直しにおいて目標を変更しないこととしました。

次の４項目の合計が主要債務総額です。

・建設事業債等残高（普通会計）
・基金借入金残高
・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
・国民健康保険事業累積赤字額

【主要債務総額の推移】



③　財政健全化の対策（数値目標）

中間見直し後の数値目標は下表のとおりです。

項目	数値目標(R3) 当初目標	⇒	見直し後の目標	参考（H30の状況）
主要債務総額の削減	4,800億円程度まで削減	⇒	同左	4,756億円
適正規模の市債発行	建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で1,200億円以内	⇒	建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で1,275億円以内	189億円
基金からの借入金の返済	計画期間内で40億円を返済	⇒	同左	10億円返済
実質公債費比率の抑制	計画期間内に14%未満に低減（県費移譲がない時の16%程度に相当）	⇒	同左	13.8%（15.4%）
将来負担比率の低減	計画期間内に150%未満に低減（県費移譲がない時の160%程度に相当）	⇒	同左	145.5%（157.4%）
徴収率　市税	R3に98.1%とする	⇒	同左	97.9%
徴収率　国民健康保険料	R3に78.9%とする	⇒	R3に79.8%とする	77.5%
徴収率　介護保険料	R3に97.3%とする	⇒	R3に98.1%とする	97.3%
徴収率　保育料	単年度ごとに設定(H30:96.4%)	⇒	単年度ごとに設定(R2:95.7%) ※	96.5%
徴収率　住宅使用料	R3に89.0%とする	⇒	R3に89.5%とする	89.1%
徴収率　下水道使用料	R3に98.5%とする	⇒	同左	96.7%

※保育料無償化の影響によりH30決算を下回る目標設定となっています

④　将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指して

本市は、これまでの財政健全化の成果を維持し、持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指していきます。

今後は、新庁舎・新清掃工場の建設や公共施設の適正配置・老朽化対策など、一時的な市債発行額の増加は避けて通れない状況にありますが、こうした長期的な財政運営に与える影響を踏まえるとともに、将来負担の低減につながる工夫として、交付税措置のある市債を積極的に活用していきます。

参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去５年間の推移は次表のとおりです。

○決算規模等（P.10～11）

※企業会計除く　（単位:億円）

		H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	歳入	3,794	3,924	4,039	4,388	4,333
	歳出	3,761	3,848	3,986	4,349	4,299
	実質収支	30	45	48	32	24
特別会計	歳入	3,366	3,762	3,396	3,728	3,460
	歳出	3,428	3,823	3,430	3,698	3,438
	実質収支	▲ 62	▲ 61	▲ 34	30	22
	うち国民健康保険事業	▲ 85	▲ 77	▲ 55	0	6
合計	歳入	7,160	7,686	7,436	8,116	7,793
	歳出	7,189	7,671	7,416	8,047	7,737
	実質収支	▲ 32	▲ 15	15	62	46

○一般会計決算：歳入（P.12）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H26	H27	H28	H29	H30
市税	1,750 (46.1%)	1,755 (44.7%)	1,767 (43.7%)	1,777 (40.5%)	1,972 (45.5%)
国庫支出金	597 (15.7%)	623 (15.9%)	647 (16.0%)	733 (16.7%)	732 (16.9%)
市債	398 (10.5%)	399 (10.2%)	411 (10.2%)	387 (8.8%)	401 (9.3%)
諸収入	386 (10.2%)	398 (10.2%)	423 (10.5%)	399 (9.1%)	366 (8.5%)
地方消費税交付金	109 (2.3%)	176 (4.5%)	160 (4.0%)	169 (3.9%)	185 (4.3%)
県支出金	124 (3.3%)	152 (3.9%)	155 (3.8%)	168 (3.8%)	171 (3.9%)
使用料・手数料	88 (2.9%)	108 (2.7%)	109 (2.7%)	109 (2.5%)	109 (2.5%)
その他	342 (9.0%)	313 (7.9%)	367 (9.1%)	646 (9.6%)	397 (8.8%)

○一般会計決算：歳出（目的別）（P.13）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H26	H27	H28	H29	H30
民生費	1,371 (36.4%)	1,448 (37.6%)	1,536 (38.5%)	1,548 (35.6%)	1,560 (36.3%)
教育費	282 (7.5%)	275 (7.1%)	286 (7.2%)	670 (15.4%)	675 (15.7%)
公債費	567 (15.1%)	572 (14.9%)	552 (13.8%)	540 (12.4%)	525 (12.2%)
土木費	448 (11.9%)	418 (10.9%)	454 (11.4%)	464 (10.7%)	451 (10.5%)
衛生費	305 (8.1%)	294 (7.6%)	300 (7.5%)	323 (7.4%)	336 (7.8%)
商工費	328 (8.7%)	351 (9.1%)	356 (8.9%)	345 (7.9%)	316 (7.3%)
総務費	301 (8.0%)	321 (8.4%)	334 (8.4%)	290 (6.7%)	281 (6.5%)
消防費	104 (2.8%)	111 (2.9%)	117 (3.0%)	116 (2.7%)	114 (2.7%)
その他	55 (1.5%)	58 (1.5%)	51 (1.3%)	53 (1.2%)	41 (1.0%)

○一般会計決算：歳出（性質別）（P.14）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H26	H27	H28	H29	H30
扶助費	890 (23.6%)	949 (24.6%)	1,004 (25.2%)	1,014 (23.3%)	1,052 (24.5%)
人件費	548 (14.6%)	541 (14.1%)	538 (13.5%)	948 (21.8%)	927 (21.6%)
公債費	565 (15.0%)	570 (14.8%)	550 (13.8%)	537 (12.4%)	522 (12.1%)
物件費	451 (12.0%)	457 (11.9%)	474 (11.9%)	456 (10.5%)	451 (10.5%)
繰出金	278 (7.4%)	300 (7.8%)	304 (7.6%)	326 (7.5%)	330 (7.7%)
投資的経費	316 (8.4%)	316 (8.2%)	358 (9.0%)	322 (7.4%)	318 (7.4%)
投資及び出資金・貸付金	308 (8.2%)	324 (8.4%)	342 (8.6%)	346 (8.0%)	314 (7.3%)
補助費等	280 (7.4%)	280 (7.3%)	277 (6.9%)	272 (6.2%)	272 (6.3%)
その他	125 (3.4%)	111 (2.9%)	139 (3.5%)	128 (2.9%)	113 (2.6%)

○健全化判断比率等（P.16～17）

（単位:%）

		H26	H27	H28	H29	H30
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)
	連結実質赤字比率	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)
	実質公債費比率	18.4 (20/20)	18.0 (20/20)	17.3 (20/20)	15.8 (20/20)	13.8 (20/20)
	政令市平均	10.2	9.8	9.4	8.4	7.6
	将来負担比率	231.8 (20/20)	208.7 (18/20)	186.2 (17/20)	159.4 (17/20)	145.5 (17/20)
	政令市平均	112.8	107.4	101.7	96.6	89.5
資金不足比率		発生なし	発生なし	病院事業 0.1	病院事業 0.9	発生なし

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。
※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。
※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20～22に京都市のみ発生している。

○将来負担（P.19～21）

（単位:億円）

	H26	H27	H28	H29	H30
市債残高（全会計）	10,314	10,181	10,061	9,941	9,791
うち普通会計	7,239	7,151	7,087	7,015	6,944
債務負担行為支出予定額（建設事業分）（全会計）	318	240	193	145	112
うち普通会計	310	237	191	144	112
基金残高	1,307	1,363	1,475	1,461	1,422
財政調整基金	37	54	71	76	76
市債管理基金	1,134	1,159	1,230	1,196	1,162
その他の基金	136	150	174	189	184
基金借入金残高	307	297	287	267	257
市債管理基金	242	232	222	202	202
その他の基金	65	65	65	65	55

○財政比較分析（財政指標）（P.22～23）

	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率（%）	97.4 (12/20)	95.7 (10/20)	96.1 (11/20)	96.1 (9/20)	98.6 (15/20)
政令市平均（%）	95.7	94.8	96.9	96.9	96.0
財政力指数	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.94 (5/20)	0.94 (5/20)
政令市平均	0.85	0.86	0.87	0.86	0.86

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P.24～27）

（単位:千円）

	H26	H27	H28	H29	H30
市税収入	182 (6/20)	182 (6/20)	183 (6/20)	184 (6/20)	203 (8/20)
政令市平均	176	176	177	178	199
市税徴収率（%）	95.7 (17/20)	96.4 (16/20)	97.0 (15/20)	97.4 (15/20)	97.9 (15/20)
政令市平均（%）	96.9	97.3	97.7	98.1	98.3
人件費	57 (5/20)	56 (5/20)	56 (5/20)	98 (7/20)	97 (6/20)
政令市平均	63	64	63	104	104
扶助費	92 (6/20)	98 (6/20)	104 (6/20)	104 (6/20)	108 (6/20)
政令市平均	114	118	123	125	127
公債費	60 (14/20)	61 (13/20)	58 (13/20)	57 (13/20)	55 (11/20)
政令市平均	55	56	55	55	55
投資的経費	33 (1/20)	33 (1/20)	37 (2/20)	35 (2/20)	33 (1/20)
政令市平均	59	56	56	56	60
市債残高	752 (15/20)	741 (14/20)	734 (15/20)	725 (13/20)	716 (14/20)
政令市平均	631	633	632	638	641
債務負担行為支出予定額	92 (14/20)	113 (19/20)	99 (12/20)	114 (15/20)	214 (20/20)
政令市平均	79	88	92	98	99

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○予算規模（P.31～32）

※企業会計除く　（単位:億円）

	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計	4,004	4,415	4,454	4,610	4,636
特別会計	3,494	3,804	3,569	3,684	3,229
合計	7,498	8,219	8,023	8,294	7,865

○一般会計予算：歳入（P.33）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H28	H29	H30	R1	R2
市税	1,754 (43.8%)	1,765 (40.0%)	1,942 (43.6%)	1,986 (43.1%)	2,006 (43.3%)
国庫支出金	606 (15.1%)	720 (16.3%)	745 (16.7%)	798 (17.3%)	820 (17.7%)
市債	411 (10.3%)	463 (10.5%)	490 (11.0%)	563 (12.2%)	532 (11.5%)
諸収入	445 (11.1%)	434 (9.8%)	399 (8.9%)	397 (8.6%)	338 (7.3%)
県支出金	152 (3.8%)	168 (3.8%)	175 (3.9%)	196 (4.3%)	220 (4.7%)
地方消費税交付金	193 (4.8%)	164 (3.7%)	174 (3.9%)	183 (4.0%)	219 (4.7%)
その他	443 (11.1%)	701 (15.9%)	529 (12.0%)	487 (10.5%)	501 (10.8%)

○一般会計予算：歳出（目的別）（P.35）

※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H28	H29	H30	R1	R2
民生費	1,499 (37.4%)	1,544 (35.0%)	1,589 (35.7%)	1,638 (35.5%)	1,699 (36.7%)
教育費	283 (7.1%)	667 (15.1%)	664 (14.9%)	707 (15.4%)	740 (15.9%)
土木費	476 (11.9%)	498 (11.3%)	523 (11.7%)	522 (11.3%)	533 (11.5%)
公債費	559 (14.0%)	544 (12.3%)	529 (11.9%)	514 (11.2%)	500 (10.8%)
衛生費	319 (8.0%)	342 (7.7%)	351 (7.9%)	361 (7.8%)	369 (7.9%)
総務費	309 (7.7%)	279 (6.3%)	286 (6.4%)	332 (7.2%)	347 (7.5%)
商工費	379 (9.5%)	363 (8.2%)	349 (7.8%)	347 (7.5%)	273 (5.9%)
消防費	123 (3.1%)	119 (2.7%)	117 (2.6%)	138 (3.0%)	123 (2.7%)
その他	57 (1.3%)	59 (1.4%)	46 (1.1%)	51 (1.1%)	52 (1.1%)

○一般会計予算：歳出（性質別）（P.36）　※下段は全体に占める構成比　（単位:億円）

	H28	H29	H30	R1	R2
扶助費	968 (24.2%)	1,012 (22.9%)	1,065 (23.9%)	1,107 (24.0%)	1,144 (24.7%)
人件費	563 (14.0%)	980 (22.2%)	952 (21.4%)	944 (20.5%)	987 (21.3%)
公債費	556 (13.9%)	540 (12.2%)	526 (11.8%)	511 (11.1%)	523 (11.3%)
物件費	498 (12.4%)	478 (10.8%)	483 (10.8%)	500 (10.8%)	498 (10.7%)
投資的経費	383 (9.6%)	343 (7.8%)	386 (8.7%)	447 (9.7%)	437 (9.4%)
繰出金	308 (7.7%)	320 (7.3%)	331 (7.4%)	375 (8.2%)	359 (7.7%)
補助費等	278 (6.9%)	272 (6.1%)	276 (6.2%)	287 (6.2%)	284 (6.1%)
貸付金	342 (8.5%)	343 (7.8%)	300 (6.7%)	291 (6.3%)	240 (5.2%)
その他	108 (2.8%)	127 (2.9%)	135 (3.1%)	148 (3.2%)	164 (3.6%)

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

http://www.city.chiba.jp/

○本資料の検索方法

千葉市トップページ右上の「組織から探す」をクリック
→ 市の組織から「財政局」をクリック
→ 財政局トップページの「財政課」をクリック
→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

・千葉市の財政について
（みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表　など）
・財政健全化へ向けて
（「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画　など）
・その他
（補助金の適正化　など）

みなさまの想いを千葉市へ

～千葉市ふるさと応援寄附金のご案内～

千葉市では、本市にご縁のあった方、「千葉市を応援したい」という、みなさまからのお気持ちを「千葉市ふるさと応援寄附金」として広く受け付けております。
みなさまのまちづくりへの想いをかたちにできるよう、多彩な寄附メニューをご用意しております。そして、いただいたご寄附をどのように活用させていただいたか、寄附者のみなさまへご報告しております。

緊急支援

新型コロナウイルス感染症の対応をしていただいている医療機関の医療従事者等への支援として活用します。

注目事業（寄附メニュー）

ZOZOマリンスタジアムに係る施設改修及び充実に活用します。

目標額　700万円

経済的な事情で学習塾や習い事に通わせられない家庭の子どもを対象に、それらの費用の一部をクーポンにより助成します。

目標額　1，200万円

動物のエサ購入や獣舎環境の整備、園内の環境整備を行います。

目標額　130万円

その他にも保健福祉分野、教育分野、文化・スポーツ、みどり・環境、都市の魅力、区の特色ある取組みなど、幅広い分野で寄附を受け入れています。

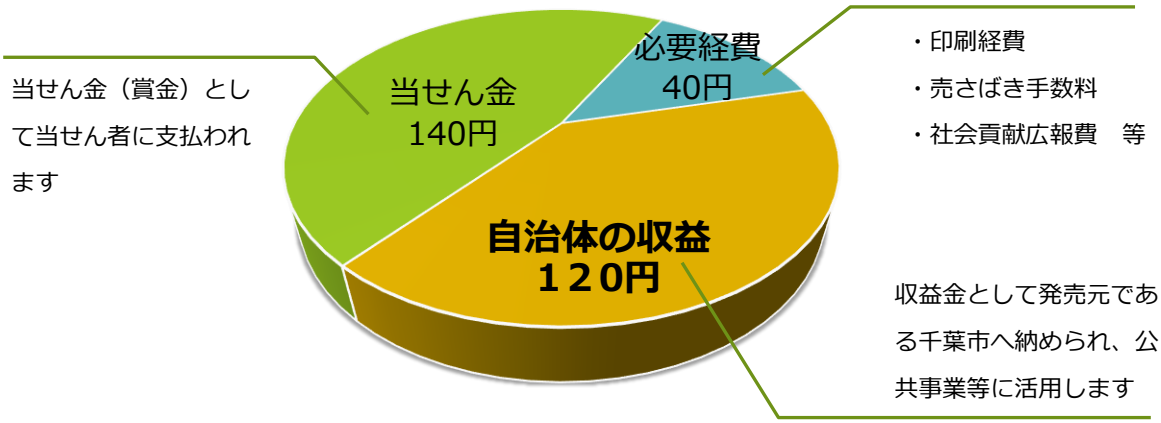
お問い合わせ　千葉市財政局財政部資金課（TEL　043-245-5078）

千葉市ふるさと応援寄附金　検索

携帯電話・スマートフォン用
QR コードはこちら→

宝くじの収益金は地域社会に役立てられています

宝くじ（1枚300円）の中身



宝くじは都道府県と政令指定都市が発売しており、1枚300円の宝くじのうち、賞金や経費等を除いた４割に相当する120円は、宝くじを販売した売場のある自治体の収入となります。

平成30年度は、約25億円の収益金が本市に納められました。

宝くじの収益金は、国際交流推進、情報化推進、芸術文化振興、環境保全、災害対策等の事業に活用しており、宝くじを購入した方に夢や楽しみを与えるとともに、皆さんの身近な生活で役立っています。

宝くじは、ぜひ市内でお買い求めください。

令和2年6月
千葉市財政の概要
（平成30年度決算・令和2年度当初予算）

千葉市中央区千葉港1番1号
千葉市財政局財政部財政課
電話　043（245）5077